

北九州市基本計画見直しに向けた 調査・分析

報告書 (概要版)

2012年12月

北九州市

目 次

はじめに	1
人を育てる	2
- 1 子育て・教育日本ーを実感できる環境づくり	2
- 2 アジアをリードする頭脳拠点の形成	6
- 3 まちづくりを支える人材の育成	8
きずなを結ぶ	10
- 1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり	10
- 2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり	12
- 3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり	14
暮らしを彩る	16
- 1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり	16
- 2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興	18
- 3 活発な市民活動を促進する環境づくり	20
いきいきと働く	22
- 1 高付加価値産業の創出	22
- 2 商業・サービス産業・農林水産業の振興	24
- 3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進	26
- 4 にぎわいづくりの推進	28
街を支える	30
- 1 都市の発展を支える拠点地区の整備	30
- 2 交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化	32
- 3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備	34
環境を未来に引き継ぐ	36
- 1 世界に広がる市民環境力の発揮	36
- 2 地域からの低炭素社会への取り組み	38
- 3 循環型の生活様式・産業構造への転換	40
- 4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保	42
アジアの中で成長する	44
- 1 アジアを中心とした国際戦略の推進	44
- 2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興	46
- 3 アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進	48

はじめに

（目的）

北九州市は、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目指して、2008年12月に市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランを策定しました。

このうち、基本計画については、「社会経済環境の変化等を踏まえて、概ね5年間で計画の内容を見直し、必要に応じて変更する」こととしています。この規定に基づき、昨今の社会経済情勢の変化や新たな行政課題などを踏まえて基本計画の見直しを行うに当たり、これまでの取り組みを振り返り、今後の課題を明らかにすることが必要となっています。そこで、基本計画に掲げた施策や事業の実施状況や達成度、課題などを把握するために本調査・分析を実施しました。

（実施概要）

本調査・分析は、基本計画を構成する23の大項目別に、行政評価システムや進捗管理年次レポート、さらに各種の関連するデータなどを用いて実施しました。

また、外部的視点が重要であることから、北九州市立大学都市政策研究所に調査・分析の実施を委託しました。大学研究者がそれぞれ分担する大項目について、各自の専門性や知見を活かし調査・分析、執筆を行っています。

（基本計画の見直しに向けて）

本調査・分析を通じて、これまでの取り組みの実績や成果とともに、残された課題や新たな課題が明らかになってきました。基本計画の見直しや今後の施策展開において、本調査・分析結果を活用するとともに、さらに新たな情報収集や分析を加えていきたいと考えています。

人を育てる

- 1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり

(1)安心して子どもを生き育てることができる環境の整備

仕事と子育ての両立支援

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度は高まっているが、家事や育児をしない父親の割合が増加するなど、保護者が子どもと向き合う時間の確保は難しくなっている。出産・育児と仕事の両立には職場の理解と協力が不可欠であり、企業などへの働きかけが重要である。

保育所については、不足する地域での保育所の新設や定員増などの取り組みにより、年度当初において受け入れ定員は入所児童数を上回っている。しかし、就学前児童が増えている地域と減っている地域とが偏在しており、年度途中には待機児童が生じている。

放課後児童クラブは、計画どおり、2011年度から希望するすべての児童を受け入れることができた。規模の適正化、施設の拡充とともに開設時間の延長など運営内容の充実を進めた結果、登録児童数は増加し、保護者の満足度も高まっている。また、地域との連携も進んでいる。

母子が健康に生活できる環境づくり

妊娠期から乳幼児期までの健康管理を支援する仕組みは概ね整備され、妊婦健康診査の公費助成の利用率や生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率は高まっている。

母子医療については、医師会等関係機関と連携しながら医師の確保や医療器械の更新などを行ったことによって、24時間体制での周産期医療や小児救急医療の提供を維持することができた。

また、入院医療費助成の対象年齢を中学生まで引き上げた「乳幼児等医療費支給制度」の利用者や、特定不妊治療費の助成件数や相談件数も増加している。

子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり

総合的な子育て支援の拠点施設である「子育てふれあい交流プラザ」と「子どもの館」の利用者や、区役所と児童館に設置した「親子ふれあいルーム」の利用者は増加しており、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談ができる場として利用が進んでいる。また、行政と民間が協働して子育て支援に取り組んでいることをPRしつつ、親子が楽しくふれあいながら子育てに関する情報を得ることができるイベント「すくすく子育てフェスタ」の来場者数も年々増加している。

特別な支援を要する子育て家庭への対応

母子世帯が増加しているが、就業支援講座などの受講者数は減少しており、母子福祉センターの認知度の向上や就業支援策の活用が課題である。

社会的養護が必要な子どもについては、児童養護施設において受け入れ環境を向上させるための取り組みなどが計画どおりに進んでいる。また、障害のある子どもについて、地域の保育所や幼稚園、学校、専門機関などと連携しながら、障害の状態に応じた相談支援体制の整備が進んでいる。

地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進

市民センターなどを拠点とした活動を支援する「子育てに優しいまちづくり推進事業」をはじめ、子育てを地域で支えようとする気運は次第に高まっている。

また、赤ちゃんの駅が年々増加し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりが進んでいる。

市民アンケートにおいても、子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合が増えている。

(2)子どもの可能性をひらく学校教育の充実

幼児教育の充実

保育士や幼稚園教諭を対象とする多様な研修や評価制度の活用によって就学前教育の向上を図っている。また、就学前教育から小学校教育への円滑な接続の重要性が高まるなかで、「保幼小連携」を進めており、児童一人一人の情報の共有化、「保幼小連携推進連絡協議会」の設置、連携プログラム作成などの取り組みに進展がみられた。

確かな学力と体力を向上させる教育の充実

学力検査の結果は全国平均を下回っており、一部の教科では改善がみられるが、全体的な差は縮まっていない。北九州市では学校外の学習時間が少ない児童生徒の割合が全国と比べて大きく、それが学力テストの結果に反映されていると思われる。ただし、平日の授業以外の学習時間が1時間以上の児童・生徒の割合は増加傾向にあり、学習意欲は高まりつつあることがうかがえる。また、読書習慣も学力に影響すると思われるが、平日に家庭で全く読書をしない児童・生徒の割合が増えている。ただし「学校における読書活動推進モデル事業」の実施校では学校図書館の利用が進むなど成果が見られる。

体力・運動能力調査の結果も多くの項目で全国平均を下回っており、それぞれの学校の実態に応じた体力づくりを、学校全体の取り組みとして定着させていく必要性が高い。

また、全中学校で完全給食を導入したことにより小中学校9年間を通して給食を「生きた教材」として活用できる体制が整った。

心の教育の推進

道徳性や人権意識を高める教育や、「こども文化パスポート事業」「あいさつ運動」など豊かな心や自尊感情を高めるための取り組みを進めており、このような“心の育ち”を推進する教育が、児童生徒の規範意識や教員との信頼関係の改善に寄与したと思われる。

北九州市の特性を活かした教育の充実

環境未来都市、ものづくり、アジアとの交流など北九州市の特性を活かした教育の拡がりが見られた。また、校区の地域特性や各学校の特性を活かし特色ある学校づくりの進展がみられた。

子どもの特性を伸ばす教育の充実

部活動に参加する生徒の割合は減少傾向にあったが、2011年度は前年度を上回った。

キャリア教育は、職場体験を全中学校で実施するなど、充実が進んでいる。

また、「博物館セカンドスクール事業」の参加校は目標値を上回った。

特別支援教育の充実

小中学校への特別支援学級の設置や各区の通級指導教室の設置、特別支援教育コーディネーターの養成が、また拠点となる特別支援学校の機能の強化がほぼ計画どおりに進んでいる。

教員の資質の向上

教員が子どもと向き合う時間を確保できるような環境づくりや、教職員の授業力や指導技術の向上に向けた取り組みを進めており、教師の指導に対する保護者の評価は高まっている。

教育環境の充実

東日本大震災後、学校耐震化事業の目標を見直し、実施を急いでいる。また、ICTを活用した教育環境の整備、太陽光発電設備、学校図書館の空調設備設置などが計画どおりに進んでいる。

(3)家庭・地域・企業の力を活かした教育環境の整備

学校の力の発揮

スクールヘルパーは既に学校運営に不可欠なマンパワーとなっている。また、普段の教育活動を保護者や地域に知ってもらう機会として学校開放週間の取り組みを設けている。今後も、団塊世代

などへの働きかけによるスクールヘルパーの増強や、大学、企業、NPO、地域団体などとの連携による学校支援の充実が課題である。

家庭教育の充実

家庭教育学級は、私立の幼稚園や保育所においても実施したことから実施箇所数は増加したが、参加者は漸減傾向にあり、より効果的・効率的な啓発方法について検討が必要となっている。

また、家庭教育をサポートする子育てサポーター事業の登録者数は着実に増加している。

地域全体が教育を支える社会の実現

市民センターにおける子ども向け講座、放課後児童クラブにおけるスポーツ教室、学校施設開放など、子どもたちの様々な活動を支援する取り組みを進めている。参加者や施設利用者の数はほぼ維持、または漸増となっており、施策の効果が認められる。

(4) 子どもの健やかな成長を支える仕組みの整備

非行などから子どもを守る環境づくり

行政や学校、地域及び警察などの関係機関が一体となって、青少年の健全育成・非行防止を図るための総合的な取り組みを行っており、非行による少年の補導人員や刑法犯少年の検挙数は年々減少している。しかし、依然として憂慮すべき状況にあることから、非行防止対策をさらに強化するとともに、非行を犯した少年の立ち直り支援などにも関係機関・団体と相互に連携を図りながら、地域全体として取り組んでいく必要がある。

いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援

全校で無記名式アンケート調査・面談を実施したことにより、今まで以上に多くのいじめが認知され、いじめ解消への対応とその後のケアを行うことができた。

現在の若者のトラブルや悩みは複合化・複雑化していることから、2010年に設置した総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』の役割が重要となっており、相談者一人一人の状態に応じた相談・支援の充実が課題である。

奉仕・体験活動の推進

市民センターで実施している子どもの交流事業や体験活動への参加者数は増加し、また、「青少年ボランティアステーション」におけるボランティア体験活動者数も大きく増加した。

今後も、青少年健全育成に関わる市民活動団体やNPO団体などとの連携によって、新しい参加プログラムや活動機会の提供、青少年施設の維持・充実や活用促進などが課題である。

1 子育て環境等に関する市民意識

北九州市は安心して子育てができるまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.4	1.7
ある程度感じている	44.2	7.9
どちらとも言えない	29.8	1.1
あまり感じていない	14.9	5.4
ほとんど感じていない	3.3	0.8
無回答	3.4	2.3
安心して子育てができるまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=271)	回答率増減 2009～ 2012年
子育て支援に関する情報が少ない	25.8	1.6
仕事と子育てを両立できる職場環境が整っていない	51.7	11.9
放課後児童クラブや保育サービスなど、仕事と子育てを両立させるための社会的基盤が不十分	39.1	15.2
子どもを連れて気軽に外出できる環境が整っていない	28.0	10.1
救急医療や母子保健事業など、妊娠・出産・子育てを通じて母子が健康に生活できる環境の整備が不十分	25.1	17.1
子育ての悩みを気軽に相談できる場が少ない	17.7	2.8
その他	25.8	8.9
無回答	1.8	1.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 子どもの教育環境等に関する市民意識

北九州市の子どもたちは、いきいきと学び、成長していると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	4.5	2.1
ある程度感じている	36.3	7.1
どちらとも言えない	36.0	1.9
あまり感じていない	17.4	8.6
ほとんど感じていない	2.6	1.0
無回答	3.2	1.6
子どもたちが、いきいきと学び、成長していると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
子どもが規範意識を身につける機会が不十分	41.9	5.8
非行などから子どもを守る環境づくりが不十分	40.3	1.2
家庭や地域の教育力向上に対する取り組みが不十分	28.5	0.9
子どもの学力や体力を向上させるための環境づくりが不十分	28.2	4.8
規則正しい生活など、子どもの生活習慣定着のための取り組みが不十分	21.1	9.0
その他	13.4	5.5
無回答	0.0	0.2

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 「子育て支援の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	18	0.103	4	0.431
2012	4	0.298	4	0.423

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 「学校教育の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	22	0.055	7	0.282
2012	18	0.086	6	0.297

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

5 「青少年の健全育成の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	31	0.011	13	0.114
2012	28	0.038	10	0.167

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

8 保育所・放課後児童クラブ入所待機児童数

年度	保育所					放課後児童クラブ				
	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012
年度当初	0人	0人	16人	0人	0人	35人	26人	9人	0人	0人
年度中途(10月)	17人	12人	89人	67人	-	-	-	-	0人	-

9 妊娠11週までの妊娠届出者の割合

年度	2008	2009	2010	2011
実績	58.8%	87.0%	91.0%	91.8%

10 生後4か月までの乳児家庭訪問の割合

年度	2008	2009	2010	2011
実績	68.5%	78.4%	81.1%	84.8%

11 子育て支援施設や相談窓口の利用状況

年度	2008	2009	2010	2011
子どもの館 入場者数	373,467人	556,195人	662,969人	762,821人
子育てふれあい交流プラザ 入場者数	384,716人	394,275人	415,465人	433,731人
親子ふれあいルーム 利用者数	-	-	16,007人	25,347人
子ども・家庭相談コーナー 相談件数	63,992件	78,213件	81,703件	76,648件

12 母子福祉センター就職支援講座の受講延人数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	4,897人	4,785人	4,438人	3,932人

13 観点別到達度学力検査結果(対全国平均)

年度	2009	2010	2011
実績	99.0%	97.9%	97.2%

15 平日に授業以外で1時間以上学習する中3生徒

年度	2008	2009	2010	2011
実績	55.9%	55.2%	55.1%	75.9%

17 スクールヘルパー登録者数・活動人数

年度	2009	2010	2011
登録者数	7,875人	8,817人	9,695人
延活動人数	95,550人	101,706人	105,062人

19 学校開放週間来校者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	88,013人	51,744人	84,672人	91,067人

21 少年の非行・犯罪の補導・検挙人数

年	2008	2009	2010	2011
シンナー等薬物乱用少年	37人	31人	16人	9人
刑法犯少年	1,879人	1,498人	1,458人	1,046人

6 出生数・合計特殊出生率

年次	2005	2008	2009	2010	2011	
出生数	8,196人	8,539人	8,415人	8,302人	8,377人	
合計特殊出生率	北九州市	1.30	1.44	1.46	1.48	1.53
	全国	1.26	1.37	1.37	1.39	1.39

資料：北九州市保健福祉局「北九州市衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態統計」

7 子育て中の保護者の意識

年度	2010	2011	2012	
仕事と生活の両立が図られていると感じる	34.3%	32.9%	30.3%	
育児をしていない	就学前児童の父親	19.7%	19.6%	28.4%
	小学生の父親	40.0%	24.6%	34.8%
子育ての悩みや不安を感じる	就学前児童の親	35.4%	34.6%	38.0%
	小学生の親	34.1%	33.7%	24.0%
保育所の保育内容に関する満足度	82.5%	91.1%	81.0%	
放課後児童クラブの利用日、利用時間に対する満足度	72.7%	81.8%	81.5%	
子育てが地域の人に支えられていると感じる	52.0%	55.2%	55.9%	

資料：北九州市「2011年度「元気発進！子どもプラン」に関する点検・評価報告書」

14 体力・運動能力の実技結果(全国平均値以上)

	2008	2009	2010
小学5年：男子	8項目中3	8項目中4	8項目中2
小学5年：女子	8項目中0	8項目中1	8項目中0
中学2年：男子	9項目中1	9項目中5	9項目中2
中学2年：女子	9項目中0	9項目中0	9項目中0

16 平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒

年度	2009	2010	2011
小学6年生	25.3%	25.1%	28.8%
中学3年生	46.4%	47.0%	49.0%

18 提携大学からの学生ボランティア数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	12人	47人	83人	86人

20 いじめ実態調査件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	150件	132件	132件	103件

22 青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者延人数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	1,952人	3,350人	5,518人	5,339人

- 2 アジアをリードする頭脳拠点の形成

(1) 国際水準の知的基盤の強化

北九州学術研究都市の機能の充実

北九州学術研究都市において、海外大学との学術交流や知的基盤としての機能の拡充を推進している。学研都市には、2012年4月時点で大学が1学部4大学院、研究機関が16機関、企業が52社進出しており、前年に比べ研究機関が1機関増加している。学研都市の取り組みは、学研都市内の大学や入居企業・研究機関から高い評価を得ており、産学連携施設の稼働率は目標(30%)を上回り、入居者等に有効に活用されていると考えられる。

海外大学と学研都市の大学の共同研究件数も順調に推移している。

大学などの教育研究機能の充実

北九州市立大学における高度人材の育成や研究開発機能の充実をはじめ、市内の大学などにおける学術・研究の振興を図っている。さらに、若年層人口の増加によるまちのにぎわいづくり、教育研究機関の集積、活性化に向けた広報活動や誘致活動などを実施している。

2009年度から2011年度までの3年間に大学等が5件新設され、増加した定員数は840人に上る。大学等の新設は教育研究機能の強化や地域の若年層人口の増加に貢献しており、今後も充実に図る必要がある。

最先端の研究開発を担う人材の確保・育成

(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携フェアやひびきのサロンなどの様々な産学連携事業を実施し、研究者や進出企業の連携を支援することにより、知的基盤の充実に図っている。

学研都市内の研究者数は2010年度には330人であったが、2011年度に減少に転じ2012年度は296人となっている。また、学生数は2011年度の2,354人から2012年度は2,239人に減少している。若年層の人口が減少するなか、研究者や学生の維持・増加が課題である。

シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

北九州市立大学都市政策研究所では、中心市街地活性化に寄与する都市計画研究や、地域の経済、社会、環境などに関する研究を推進している。

国際東アジア研究センターでは、環境政策や社会経済などの分野における市への政策提言、市民・地域企業への情報発信、国内外の研究機関との連携による高度な調査研究などに取り組んでいる。

(2) 産業を支える人材の創出

成長産業を支える高度人材の育成

北九州地域の産業人材を育成していくことを目的に「北九州地域産業人材育成フォーラム」を組織し、地域の理系学生を対象とした長期インターンシップ事業などを実施している。

カーエレクトロニクスに係る人材育成については、2009年度に北九州学術研究都市内の3大学院(北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学)とFAIS、北九州市が連携して「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設し、完成車メーカーや電装品メーカーなどに人材を輩出している。

地域企業の中核となる人材の確保

戦略的思考を有する経営リーダー、社内変革推進者、高度技術を持った人材など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材を創出・育成するため、テーマ別、階層別の専門講座を実施している。

企業アンケートによると、学研都市や市内の大学が企業を支える人材の育成・供給の場として

役立っていると「感じていない」企業の割合が約5割を占め、その理由として、「市内の大学とこれまで接点がない」「市内の大学にどういった人材がいるのか情報が不足している」との回答が多く、企業と大学の接点を増やすことや、企業と大学生のマッチングが課題といえる。

アジアなどとの架け橋となる人材の育成

北九州学術研究都市に海外からの優秀な人材を受け入れるため、留学生向け住宅200戸を市が一括して借り上げ、留学生に廉価で供給している。

学研都市内の留学生数が減少に転じており、東日本大震災と原発事故が影響を与えている可能性がある。また、学研都市の留学生の約8割が中国人であることから、最近の尖閣諸島問題を契機とした中国における反日感情の高まりが新たな懸念材料となっている。

(3)技術・技能の継承

中小企業の後継者育成の支援

中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者や後継者を対象に事業承継セミナーを開催している。

また、中小企業の後継者や若手経営者に体系的に経営スキルを身につけてもらうため、北九州市立大学の経営情報学科、同大学院マネジメント研究科(ビジネススクール)の履修者を募集し、助成を行っている。

技術・技能を継承する人材の育成

2001年度から、工業系製造業の分野において全国屈指の技能者を「北九州マイスター」として認定・表彰し、「北九州マイスター」による講演・技術指導などを実施している。プロの技能者を対象とする「北九州マイスター匠塾」、高校生を対象とする「匠に学ぶ技能講習会」、企業に出向いて技術指導を行う「北九州マイスターヘルプデスク事業」などの参加者は増加している。

1 学術研究都市や大学の人材育成に関する企業意識

学術研究都市や市内の大学が人材育成・供給の場として、役立っているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	3.2	0.4
ある程度感じている	21.8	0.2
どちらとも言えない	24.3	0.7
あまり感じていない	30.1	1.7
ほとんど感じていない	19.2	0.1
無回答	1.4	0.4
人材育成・供給の場として、役立っていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=979)	回答率増減 2009~ 2012年
市内の大学と、これまで接点がない	80.0	4.9
市内の大学に、どういった人材がいるのか、情報が不足している	36.6	8.7
市内の大学に、当社が必要とする専門研究分野がない	6.1	2.7
市内の大学に、当社が求める水準に達した人材が見当たらない	3.0	0.9
その他	7.3	1.9
無回答	1.2	0.4

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 「学術の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	4	0.237	32	0.015
2012	11	0.169	34	0.019

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 大学等の新設

年度	学校名	内容
2009	麻生情報ビジネス専門学校北九州校	ゲームクリエイター科の新設(30人)
2010	九州女子大学	人間科学部の改組(120人)
	九州医療スポーツ専門学校	鍼灸学科の新設(90人)
2011	九州栄養福祉大学	リハビリテーション学部の設置(480人)
	北九州看護大学校	新設(120人)

資料:北九州市議会事務局「調査」

4 学研都市内の研究者数及び学生数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
研究者数	308人	328人	330人	312人	296人
学生数	2,187人	2,227人	2,324人	2,354人	2,239人

資料:北九州市議会事務局「調査」

5 学研都市内の留学生数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
実績	474人	518人	552人	525人	496人

資料:FAIS「2011年度 事業報告書」

6 事業承継セミナーの受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	38人	26人	50人

7 北九州マイスターによる実技指導の受講者数

年度	2009	2010	2011
「北九州マイスター匠塾」の受講者数(累計)	372人	407人	430人
「匠に学ぶ技能講習会」の受講者数(累計)	12人	40人	73人

- 3 まちづくりを支える人材の育成

(1)市民がいきいきと学び合える環境の整備

多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供

生涯学習の場として市民センターの役割が大きくなり、各種の「生涯学習市民講座」が開設され、地域の特色を生かした自主的な講座も企画、実施されている。市民センターの利用者アンケートによると、生涯学習活動について大部分の利用者が満足しており、市民センターの会議室などの利用度も高い。しかし、「生涯学習市民講座」の開設数や延べ参加者数は漸減している。実参加者数の約4割が65歳以上であり、20、30歳代は1割以下という状況である。

また、全市民センターへの配置を目標としている「生涯学習推進コーディネーター」の数も減少し、目標との乖離が広がっている。

ライフステージに応じた「学び」の機会の充実が必要であり、とりわけ、社会貢献や地域課題解決に向けた講座などの充実が課題である。また、生涯学習環境への不満で最も多いのは、「実施されている活動の内容や日時に関する情報が少ない」という回答であり、情報提供について改善の必要性が高い。

教育関係施設の連携による人材育成

複数の施設を一体的に活用した総合的な学習機会の提供を図っており、その代表的な取り組みである「到津の森公園環境学習プログラム」の参加者は増加している。今後も、教育関係施設を活用し、多くの人に参加できるような体験学習プログラムを提供していくことが課題である。

(2)地域活動を推進する人材の育成

地域活動をリードする人材の育成

市民センターでボランティア活動を行う「子育てサポーター」は登録者数が増加し、すでに目標に達し、地域における子育て支援のリーダーとして存在感が高まっている。

生涯学習総合センターでは、主催する「北九州市民カレッジ事業」において、市民センター館長、生涯学習推進コーディネーター、地域リーダーなどの資質向上を目的に「まちづくり・人材育成系コース」の充実が進み、人材育成の場としての重要性が高まっている。さらに講座修了生自らが独自の講座を企画・運営するなど、学んだ成果を活かしたいという気運も高まりつつある。

地域活動を支える人材は様々な学びや実践を通じて育っていきと考えられることから、地域に潜在している人材の発掘から育成まで、市民センター、生涯学習総合センター、区役所、各局などが連携を強化し、より一層効果的な人材育成に取り組んでいく必要がある。

地域を支えるボランティアの育成

NPO法人をはじめ各種の市民活動に対する支援拠点である「市民活動サポートセンター」の登録団体数や利用者数は増加している。また、福祉分野をはじめボランティア活動団体数は着実に増加し、「社会福祉ボランティア大学校」の受講者も増加している。

地域課題の解決に取り組む市民活動への需要が高まるとともに、「市民活動サポートセンター」の役割も大きくなっていくことから、「市民活動サポートセンター」の支援機能をさらに強化し、コムシティに入居する他の施設（八幡西生涯学習総合センター、ユースステーション、西部障害者福祉会館、国際交流協会など）や、市内外の他機関との連携を密にすることが望まれる。

団塊の世代の活用

「年長者研修大学校」では、高齢者の多様な学習ニーズに応えるとともに“学び”を社会に活かせるような学習体系づくりや修了者が活動するボランティア団体などへの支援が行われている。これからの地域活動の担い手として団塊世代への期待は大きく、ソーシャルビジネスなどの経

済活動の視点も踏まえながら、「年長者研修大学校」や「市民カレッジ」などを活用した人材育成や自主的な地域貢献活動の促進が課題である。さらに、団塊の世代の活躍も期待できる成年後見制度について、「市民後見人」の養成と活用を図っていく必要がある。

(3)優れた環境人材の育成

低炭素社会総合学習システムの構築

「世界の環境首都」「環境未来都市」の基盤となる持続可能な社会の実現に向けて、その原動力となる「市民環境力」の向上を目指し、多世代の市民が能力や意欲に応じて、環境学習を行うことができる仕組みづくりを進めている。学校における環境教育や市民を対象とした環境学習の拡がりが見られ、また、子どもから年長者まで参加する「北九州市環境首都検定」の受験者数も年々増加し、2011年度は目標を上回った。

以上のように、様々なステージで環境学習は進展がみられる一方、自然生態系、環境産業、環境学習施設、環境国際協力など恵まれた環境素材を総合的に結びつけて相乗効果が生まれるようなシステムに至っておらず、その仕組みづくりが急務である。

環境人材のスキルアップと活用

北九州市環境ミュージアムは環境教育・環境学習のセンターとしての役割を担っており、市民だけでなく国内外から行政研修や視察も多く修学旅行のコースとしても人気がある。2011年度には展示内容がリニューアルされより親しみやすい施設となった。このような多様な利用者をもつ施設の特性を活かして、今後も、様々なフィールドで活躍できる環境人材育成拠点として活用していく必要がある。「環境学習サポーター」の確保と育成に力を入れるとともに、市民センターや小学校、企業などにおける環境学習・活動の支援につなげていくことが課題である。

1 生涯学習環境等に関する市民意識

生涯にわたって自由に学び、その成果を活かした活動を行う環境が整っていると感じるか	回答率(%)	
	2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	7.1	3.1
ある程度感じている	36.2	4.9
どちらとも言えない	31.1	0.4
あまり感じていない	19.8	4.7
ほとんど感じていない	3.8	0.7
無回答	2.1	2.0
生涯学習の環境が整っていない理由	回答率(%)	
	2012年 (N=350)	回答率増減 2009~ 2012年
実施されている活動の内容や日時に関する情報が少ない	59.4	1.0
活動に参加する機会や時間がない	32.9	7.3
活動が実施されている場所に行きづらく、不便だ	32.0	3.3
自分の興味や関心に合った活動がない	23.7	4.8
学んだ内容を活かしたり発表したりする場がない	8.9	4.6
その他	7.7	2.2
無回答	0.9	0.7

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

7 市民活動サポートセンター利用者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	18,362人	19,271人	19,318人	20,428人

9 NPO 法人数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	240法人	251法人	263法人	293法人

11 環境首都検定受験者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	458人	830人	1,058人	1,879人

2 「生涯学習の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	21	0.07	27	0.033
2012	17	0.092	25	0.058

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 生涯学習市民講座参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	103,763人	98,326人	93,137人	93,874人

4 生涯学習推進コーディネーターの市民センターへの配置数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	78館	78館	72館	69館

5 子育てサポーター登録者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	779人	827人	950人	1,061人

6 北九州市民カレッジの受講者

年度	2008	2009	2010	2011
実績	712人	716人	651人	790人

8 市民活動サポートセンターの団体登録数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	308団体	321団体	384団体	348団体

10 ボランティア団体数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	744団体	745団体	745団体	769団体

：北九州市ボランティア・市民活動センターが把握している団体

12 環境学習サポーターの登録者数

年度	2009	2010	2011
実績	80人	72人	68人

きずなを結ぶ

- 1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり

(1) 支え合いのネットワークの充実・強化

地域で安心して暮らせる仕組みづくり

区の「保健・医療・福祉・地域連携推進協議会」は、在宅介護、認知症対策、子育て支援、高齢者虐待防止、健康づくりなど多様化する地域課題に対して、勉強会の開催や啓発イベントの実施などを通じて、地域関係者間の連携が進んできている。

2008年に開始された「いのちをつなぐネットワーク事業」は、民生委員・児童委員からは、「活動しやすくなった」と高い評価を得ており、賛同し見守り活動を行う企業も増えている。ライフライン、配達事業者等民間企業も含めた幅広い協力体制づくりは、全国的にも注目された。

生活保護について、経済・雇用情勢の悪化により全国的に受給者は増加しているが、北九州市の受給者の増加傾向は全国を上回った。自立支援事業による各種プログラムの活用数や就労開始または増収者数は増加しているが、受給者の増加に対して効果は限定的である。

市民の消費生活の安定と向上

消費者トラブルが多様化し、巧妙な手口の悪徳商法などが後を絶たない。消費生活センターの実績や認知度は高まっており、今後も市民への周知活動等を推進していくことが課題である。

子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり

子育て世帯や高齢世帯などが安心して居住できる賃貸住宅の供給を促進している。今後も、供給や入居を促進し、住宅セーフティネットの充実を図っていくことが課題である。

居住支援の充実

市営住宅は住宅セーフティネットの中核として位置づけられており、老朽化した市営住宅の建て替えや、既存住戸の高齢者向けの改善（すこやか改善工事）などが計画どおり進んでいる。

(2) 医療・衛生管理体制の充実

医療・救急体制の充実

医療に対する市民の評価は高く、今後も力を入れてほしいという要望も強い。

市立若松病院を産業医科大学に譲渡し、医師不在によって中止されていた内科診療が再開された。また、医師会など関係機関と連携しながら、総合周産期母子医療センター及び小児救急センターにおける24時間体制の医療提供を維持できた。救急体制については、薬剤投与及び気管挿管認定救急救命士の養成が計画どおりに進んでいる。また、救命講習の受講者数も増加している。

健康危機管理体制の充実

新型インフルエンザ対策を通じて、感染症対策支援体制づくりは着実に進んでいる。また、高齢者施設や保育所などの施設管理者を対象とする感染予防研修への参加施設数も増加している。

食の安全・安心の確保

食品衛生監視指導計画のもと、市民・事業者への食品衛生講習等の実施により食の安全・安心に関する情報提供や意見交換を行っており、講習の参加者数は当初計画を上回って増加している。

(3) 犯罪のないまちづくり

防犯活動の強化

防犯活動は各地域で活発に行われており、市民の日常生活の安心感を高めるとともに市民の防犯意識の喚起にも寄与している。刑法犯認知件数は減少し、2011年度は過去最も多かった2002年度の約1/3となった。窃盗犯の減少が大きく、防犯活動が犯罪抑止につながったと考えられる。

暴力団対策の推進

2010年度に全国初の罰則規定がある福岡県暴力団排除条例が制定され、その後、同様の条例制定の動きは全国に広がっている。しかし、条例に反発する暴力団の犯行と見られる凶悪事件が相次ぎ、危害を受けるおそれがある市民・企業などの安全対策が喫緊の課題となっている。

(4)災害などに強いまちづくり

危機管理対応能力の向上

大規模な自然災害や事故などに備えて、市と民間企業、大学などが連携して総合的に危機応能力の向上を図っており、東日本大震災後はその取り組みを一層強化した。市民防災推進行事は、参加者の高齢化などによって防火・防災訓練や広報行事の実施規模は徐々に縮小傾向にある。

総合的な消防防災体制の構築

大規模自然災害や特殊災害における人命救助活動に必要な資機材の整備は予定どおり進んでいる。地区安全担当制度については、消防隊と地域住民や地域企業との信頼関係が築かれつつある。また、地域の防災リーダーである消防団員の充足率は高く、処遇改善などの効果がみられる。

総合的な災害対策の推進

土砂崩れや落石の危険性がある道路などの災害防除工事を実施しており、河川や海岸の護岸整備や下水道の雨水管整備についてもほぼ計画どおり進んでいる。豪雨による土砂災害を防ぐ砂防事業は福岡県が施工しているが、北九州市も福岡県と綿密に連携して対策事業を推進している。

公共施設などの耐震化の推進

市所有の建築物(特定建築物)の耐震診断や、港湾岸壁、上水道の基幹浄水場、下水道浄化センターなどの耐震化を計画どおりに進めている。民間建築物については、耐震化に関する市民からの問い合わせや耐震改修工事費等補助事業の実績件数は増加傾向にある。

地域とのつながりの中で安心して暮らせていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	6.6	1.2
ある程度感じている	36.8	0.5
どちらとも言えない	26.5	2.5
あまり感じていない	21.4	▲ 2.0
ほとんど感じていない	7.2	0.4
無回答	1.4	▲ 2.6
地域とのつながりの中で安心して暮らせていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=426)	回答率増減 2009~ 2012年
地域での支え合いの活動に関する情報が少ない	52.6	▲ 6.2
地域での支え合いの活動があることを知らない	50.7	0.9
地域での支え合いの活動が活発でない	29.6	▲ 2.0
地域での支え合いの活動に対する市の協力や支援が不十分である	20.9	▲ 2.9
自分の住んでいる地域には、地域での支え合いの活動は必要ない	2.1	▲ 0.8
その他	5.6	1.1
無回答	0.7	0.1

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「消費者被害防止対策」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	32	0.001	22	0.056
2012	32	0.022	24	0.059

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(3~5も同じ)

3 「医療・衛生管理体制の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	11	0.112	6	0.397
2012	5	0.262	5	0.330

4 「防犯・暴力追放運動の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	19	0.083	5	0.415
2012	8	0.215	1	0.870

5 「防災体制の充実」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	20	0.072
2012	33	0.021	14	0.116

6 生活保護の状況

年度	2008	2011	減少率(全国) 2008-2011
実績	15,336人	23,435人	52.8% (30.4%)

9 刑法犯認知件数

年	2008	2011	減少率(全国) 2008-2011
実績	17,639件	14,043件	20.3% (18.6%)

資料:福岡県警

7 感染症予防研修会参加施設

年度	2009	2010	2011
実績	160施設	211施設	498施設

8 救急講習の受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	31,303人	29,958人	34,741人

10 市民防災推進行事の参加者数

年度	2008	2011
合計	206,292人	190,648人
防火・防災訓練、消防訓練指導等	80,860人	78,637人
防火・防災講習(公演)会、広報行事、地域会議等	125,432人	112,011人

資料:北九州市議会事務局「調査」

- 2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり

(1) 高齢者の支援

生涯現役型社会の環境づくりの推進

高齢者も地域活動や経済活動の担い手として活躍できる環境づくりを進めており、「年長者研修大学校」や「生涯現役夢追塾」では入学者や参加者の増加がみられる。また、社会貢献型の「市民後見人」も増えつつある。高齢者自身が超高齢社会を支えるマンパワーの一員であるという意識を醸成し、経済活動や社会貢献活動の担い手として活躍できる環境づくりの促進が課題である。

総合的な地域ケアの充実

支援が必要な高齢者を、市民や保健・医療・福祉関係者と行政が連携して地域全体で支える総合的な地域ケアの充実に取り組んでいる。高齢者の生活に関する市民満足度は高まり、医療・介護・福祉サービスの充実が評価されている。

「地域包括支援センター」は政令市では唯一の直営方式で運営しており、介護に関する相談をはじめ、認知症や虐待・権利擁護に関する相談など、年間 20 万件を超える相談に対応している。

認知症高齢者対策については、「ものわずれ外来」が認知症の早期発見・早期対応に成果をあげている。また「認知症コールセンター」の相談件数も予想を上回って増加している。

住み慣れた地域での生活支援

介護保険の在宅サービス利用者数はほぼ見込みどおりに推移しており、利用者の 8 割がサービスに満足し、9 割近くがサービス利用による生活改善の効果を感じている。

特別養護老人ホームや認知症グループホームの整備は計画どおりに進捗している。

また、住宅のバリアフリー化への助成件数や「緊急通報システム」の利用世帯が増加している。

女性消防団員による「いきいき安心訪問」は、2011 年度の目標達成度は 100% を超えた。

(2) 障害のある人の自立支援

生涯を通じ一貫した支援体制の構築

障害福祉サービス提供事業者の増加などにもない訪問系サービス事業の利用時間数や生活介護事業の利用者数は増加し、区役所高齢者・障害者相談コーナーなどの相談件数も増加している。2013 年度から施行される「障害者総合支援法（改正障害者自立支援法）」に対応し、“制度の谷間”のない各種サービス事業を推進していくことが求められている。

地域で自立して生活できる基盤整備

グループホームやケアホームの整備を促進したことによって、設置箇所数及び利用者数は計画を上回って増加し、障害者施設から地域での生活に移行する人の数も増加している。

また、障害者しごとサポートセンターにおける就職支援に力を入れたことにより、就職件数は厳しい経済情勢のなかで当初目標を上回った。

社会参加の促進

障害者の社会参加支援事業や、支援者となる NPO、ボランティアなどの活動を促進することによって、社会参加しやすい環境づくりが進みつつある。各種サービスや移動支援事業の利用者や、障害者福祉会館などの講座参加者数が増加している。また、障害者スポーツセンターを移転・整備し、屋内プールやトレーニング室など機能も充実したものとなっている。

(3) 健康づくり

市民主体の健康づくりの推進

市民センターを拠点とした健康づくり事業を実施する市民センター数は 97 団体に拡がっている。健康マイレージ事業は、参加者数は増加しつつあるが、その多くが高齢者であり、40 歳～64

歳の参加が少なく、若い世代が参加しやすい取り組みの実施が課題である。

こころの健康づくりの推進

「自殺予防こころの相談電話」などの相談対応数や、うつ状態にある人や自殺の危険性の高い人の早期発見・早期治療・早期対応などを担うゲートキーパーの養成数は計画を上回った。

人口 10 万人あたりの自殺者数(自殺者率)は減少しているが、依然として全国水準よりも高い。

生活習慣病・がんの予防の推進

生活習慣病やがんの予防のための健康診査は、企業や NPO と連携したがん検診の普及啓発や受診勧奨などを実施した結果、各検診の受診率が向上した。また、国民健康保険における特定健診受診率も確実に増加している。ただし、目標値と比べ、特定健診もがん検診も受診率は低い。

介護予防の推進

「百万人の介護予防事業」の普及活動を行う地域リーダーの養成数は目標を上回っている。

要介護となるおそれのある高齢者の通所型介護予防事業への参加には、やや遅れがみられるが、参加後の生活機能評価で「維持・改善」した人の割合は 9 割を超えている。

食育及び歯と口の健康づくりの推進

食育に関する講座などの開催数は増加し、参加者の食習慣意識の改善につながっている。

また、歯周疾患検診の受診者数が増加し、乳幼児や高齢者の歯と口の健康状態は改善されつつある。

1 高齢者の暮らしに関する市民意識

高齢者がいきいきと自分らしく生活していけるまじちと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	6.0	3.1
ある程度感じている	30.2	4.1
どちらとも言えない	32.9	1.0
あまり感じていない	23.5	▲ 5.1
ほとんど感じていない	5.6	▲ 1.3
無回答	1.7	▲ 1.8

高齢者がいきいきと自分らしく生活していけると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=434)	回答率増減 2009~ 2012年
医療・介護・福祉サービスが不十分	51.8	▲ 10.6
道路や公共施設などの生活環境のバリアフリー化が不十分	37.3	▲ 0.8
健康づくり・介護予防を支援する取組みが不十分	31.6	▲ 2.1
趣味や仕事、ボランティア活動など、生きがいづくりへの支援が不十分	31.3	4.9
その他	12.4	2.5
無回答	1.2	0.3

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「高齢社会対策の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	1	0.971
2012	13	0.162	2	0.656

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3,4も同じ)

3 「障害者施策の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	25	0.035	8	0.151
2012	21	0.062	13	0.131

4 「健康づくりの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	20	0.075	2	0.607
2012	3	0.481	14	0.116

5 年長者研修大学校・生涯夢追塾の延参加人数

年度	2008	2009	2010	2011
年長者研修大学校	86,608 人	79,464 人	77,289 人	73,211 人
周望学舎	37,317 人	35,059 人	34,003 人	31,733 人
穴生学舎	49,291 人	44,405 人	43,286 人	41,478 人
生涯夢追塾	-	-	1,383 人	1,512 人

6 介護保険サービス利用者数

年度	2009	2010	2011
合計	37,217 人	38,640 人	39,983 人
在宅サービス	26,534 人	27,725 人	29,070 人
施設・居住系サービス	10,683 人	10,915 人	10,913 人

7 高齢者入所施設の定員

年度末	2009	2011
特別養護老人ホーム	3,975 人	4,159 人
認知症グループホーム	1,559 人	1,837 人

8 障害福祉サービスの利用状況

年度	2009	2010	2011
訪問系サービスの月利用時間数	25,531 時間	30,573 時間	35,337 時間
生活介護事業利用者数	1,098 人	1,441 人	2,234 人

9 障害者の社会参加や支援の状況

年度	2010	2011
手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記奉仕員養成講座修了者	173 人	301 人
パソコンサポーター登録者派遣件数	330 件	518 件
移動支援事業・利用時間	87,236 時間	94,322 時間
東部・西部障害者福祉会館利用者	49,124 人	51,340 人

10 健康づくりや健診、食育の取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
「地域で GO! GO! 健康づくり」実施団体数	85 団体	85 団体	97 団体
健康マイレージ事業参加者	4,590 人	7,040 人	9,440 人
国民健康保険・特定健診受診率	25.6 %	28.6 %	31.1 %
地域食育講座等開催数	160 回	213 回	215 回

- 3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり

(1)人権の尊重

すべての市民の人権の尊重

人権講演・研修などは、参加人数は減少から伸び悩みという状況にあるが、参加者アンケートにおける市民の満足度は94%と高く、人権尊重の意識の醸成に効果的なものとなっている。また、人権問題が多様化するなかで、参加者が主体的に考えることができる取り組みが増えている。

「人権の約束事運動（ほっとハート北九州）」の登録団体数も着実に増加している。

高齢者の人権の尊重

高齢者の人権保護の重点課題は認知症高齢者に関するものであるが、「認知症サポーター」の養成講座では、中学生や高校生などへの普及・促進にも力を入れて取り組み、実績をあげている。

また、「市民後見人」の研修修了者数や後見業務に携わる人も増えている。現状では活躍できる機会はさほど多くないが、認知症の高齢者は増加しており、後見人の育成は急務といえる。

障害のある人の人権の尊重

障害のある人や障害に対する正しい理解を深めるための市民啓発が大きな課題であるが、新たに「障害のある人の人権啓発冊子」を作成するにあたって、障害のある人の視点から「何が障害のある人の差別に当たるのか、何が権利の侵害に当たるのか」などについて、多方面から多くの意見集約や事例収集を行ったことが、有用性の高い成果となった。

子どもの人権の尊重

子どもの人権侵害のうち最も深刻な問題は虐待であるが、全国的に児童虐待が増加するなかで、北九州市における対応件数は2006年度以降減少傾向にあり、子育て支援対策とともに推進してきた児童虐待防止対策の効果が認められる。ただし、2011年度の虐待対応件数が増加していることから、今後も児童虐待の早期発見・早期対応を行うため、関係機関と十分な連携が必要である。

(2)男女共同参画社会の形成

政策・方針決定過程への男女共同参画の推進

市役所における女性職員登用、市の附属機関等における女性の参画、地域活動における意思決定の場への女性の参画促進などに取り組んでいる。市の審議会などの委員への参画率は2013年度目標の40%を達成しているが、市役所の役職者の女性比率は、政令市の中では依然として低位である。

ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスという言葉や内容への認知度は高まりつつあるが、働き方の見直しなど実践に結びついていないのが実状である。仕事と、子育て、介護、地域活動や自己啓発など仕事以外の生活との調和を図るには職場の理解と協力が不可欠であり、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心に、企業などへの働きかけを強化していくことが重要である。

性別による人権侵害行為の根絶

市のDV相談窓口での相談件数は年々増加しており、DVへの認識が高まっていることがうかがわれる。さらに、若年層を対象に、NPOなどと連携して地域や大学、高校での啓発事業を強化しており、DV・デートDVの予防啓発に関する出前講演などの参加者数が増加している。

(3)多文化共生の推進

多文化共生社会の実現に向けた体制の構築

2012年7月から外国人住民も住民基本台帳の適用対象になり、外国人住民施策を「市民施策」として取り組むことが今まで以上に重要になったことから、それまで各部署や関係機関が必要に応じて個々に対応、実施してきた外国人市民施策を総合的に進めることになった。

外国人市民の生活環境の充実

多言語による情報提供、日本語習得支援、相談体制の充実などに取り組み、「子育て相談と日本語教室」の参加者は目標を上回って増加し、無料相談窓口の相談件数も目標をほぼ達成した。

さらに、防災、医療・福祉、住居、就労、社会参加、教育など、社会に適応し自立した生活を送れるような支援を図っていく必要がある。

市民の国際理解の促進

市民全体からみて国際理解が進んでいるとは言い難い状況にあるが、“多文化共生”という言葉の認知度は急速に高まっており、啓発事業の効果は現れているといえる。また、「国際秋祭り」の参加者は増加し、外国人市民にとって市民とふれあうことができる大切な機会となっている。

(4) 平和への取り組みの推進

平和の尊さへの理解の促進

非核平和都市宣言後に実施した事業については順調に推移しており、「戦時資料展示コーナー」の見学者が増加するなどの成果が現れている。

すべての市民が平和の尊さを理解し共有できるように、北九州市非核平和都市宣言の周知、戦没者等慰霊事業、学校での平和に関する指導などを推進していくことが課題である。

国際協力・交流の推進

アジアを中心に海外から継続的な研修員の受け入れを進めており、発展途上国の技術向上や国際的な相互理解に寄与しているといえる。今後も、北九州市の環境保全や資源循環などの取り組みを活かして海外研修員の受け入れを進めていくことが課題である。

1 「人にやさしいまちづくり」に関する市民意識

すべての市民がお互いを尊重し、安心して暮らせるまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	2.8	0.3
ある程度感じている	30.0	4.0
どちらとも言えない	38.2	▲ 0.4
あまり感じていない	22.2	▲ 1.9
ほとんど感じていない	5.2	▲ 0.1
無回答	1.6	▲ 1.9

市民がお互いを尊重し、安心して暮らせると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=408)	回答率増減 2009~ 2012年
年齢や性別、身体能力、国籍等に関わらず、全ての市民がお互いを正しく理解し尊重しあう意識が不十分	48.0	▲ 3.5
だれもが利用しやすい施設や道路等の整備が不十分	31.6	5.3
施設や道路等の案内や市政情報などがだれにでもわかりやすい方法で伝えられていない	29.7	▲ 2.0
障害があっても能力に応じて働くことができる仕組みづくりが不十分	22.8	▲ 6.0
障害があっても安心して学び、活動できる環境の整備が不十分	18.1	▲ 4.0
その他	11.0	4.9
無回答	1.0	▲ 0.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

6 仕事と生活の両立が図られていると感じる人

年度	2010	2011	2012
子育て中の労働者	34.3 %	32.9 %	30.3 %

資料：北九州市子ども家庭局「2011年度『元気発進！子どもプラン』に関する点検・評価 報告書」

8 戦時資料展示コーナー見学者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	3,271 人	3,285 人	3,647 人	4,208 人

2 「人権の尊重と男女共同参画の推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	23	0.040	30	0.024
2012	30	0.036	31	0.033

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 すべての人の人権尊重に関する取り組み

年度	2009	2010	2011
人権講演・研修等参加人数	52,257 人	42,973 人	44,324 人
人権の約束事運動参加登録団体数	73 団体	118 団体	208 団体

4 認知症高齢者の人権尊重に関する取り組み

年度	2010	2011
認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	26,522 人	31,189 人
認知症コールセンター相談件数	419 件	482 件

5 児童虐待対応件数

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
実績	456 人	430 人	374 人	316 人	308 人	322 人

資料：議会事務局「調査」

7 多文化共生に関する取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
日本語と子育て教室の参加者数	367 人	459 人	509 人
外国人向け無料相談件数	187 件	292 件	242 件
「国際秋祭り」の参加者	800 人	1,000 人	1,000 人

暮らしを彩る

- 1 快適に暮らせる身近な生活空間づくり

(1) 彩りのあるまちづくり

快適な住環境の形成

計4地区で実施してきた「住環境整備事業」がほぼ完了し、緊急に改善すべき地区については概ね解消できた。今後は、狭い道路しかない地区において、建て替えなどをする際に敷地の一部を市に寄付してもらうことで道路を拡幅整備する「狭あい道路拡幅整備事業」の活用が課題である。

また、地区計画を活用した良好な住環境の形成・保全を図っており、計画決定地区は2009年度以降7地区増加し、累計89地区となった。

一方、空き家が増加しつつあり、その対策として所有者に適正な管理が行われるよう指導を行うとともに、地域による取り組みの拡大や空き家等の有効利用などが必要となっている。

定住促進や地域活性化のための環境づくり

市内に転入し住宅を購入・建設しようとする人を応援するため、官民協働により「北九州市定住促進支援事業」に取り組み、2011年度に目標とする100世帯の認定を達成した。今後も、住宅事業者への周知や、ホームページなどによる市内外へのPRの充実を図っていくことが課題である。

まち美化活動の拡充

清掃活動イベントには多くの市民が参加しており、誰もが参加しやすく達成感もあることから、行政、市民、企業の協働のシンボリックな行事となっている。

道路サポーターと公園愛護会の団体数は増加し、河川愛護団体数はほぼ現状維持である。しかし、構成員の高齢化などの理由で活動を維持することが困難となる団体も出てきている。

市民のモラル・マナーの向上

「モラルマナーアップ関連条例」に基づく重点地区（小倉都心及び黒崎副都心）では、取り組みの周知が進み、違反者が減少している。さらに、地域住民による迷惑行為防止活動が市内全域に広がるよう、支援制度の周知、広報の強化などにより、活動の促進を図ることが課題である。

(2) うるおいのある空間づくり

魅力ある生活空間づくり

「地域に役立つ公園づくり事業」として、小学校区ごとに、住民とのワークショップによってつくられたプランに沿った公園整備を進めている。また、ボランティアとの協働による「花咲く街かどづくり事業」を進めている。さらに、2012年度からは、未利用市有地や公園の一部を無償で地域に貸出す「ふれあい花壇・菜園」や、駅前、観光地、イベント開催地などの周辺を花で彩り、クリーンアップも重点的に実施する「美しい街なか景観創出事業」を開始した。

風格のある都市景観づくり

景観上重要な地区(景観重点整備地区など)における民間事業者からの建築等の届出に対して、「北九州市景観計画」に定められた景観形成基準に適合するよう協議を行っている。

また、公共事業や民間事業の計画策定・事業実施時等への指導・助言や、地域における市民の景観づくりへの取り組みを支援するために、「景観アドバイザー制度」の活用を進めている。

市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり

多くの人々が訪れる魅力ある海辺の整備を進めており、2009年度以降は、新門司東緑地、響灘北緑地、脇田漁港フィッシャリーナの整備を行った。

農村の生産基盤整備事業としては、小倉南区高野地区におけるほ場整備事業や、農家からの要望に基づく農業用施設の改良工事などを行っている。

(3)生活基盤の充実

安全で安定しておいしく飲める水道の整備

2012年に「新若戸道路水道連絡管」が完成し、基幹浄水場が相互に連絡され、事故・災害時のバックアップ機能が強化された。また、老朽化した配水管の更新事業は当初計画を1年前倒して2011年度に終了し、2012年度からは、さらにスピードアップした新たな更新計画に着手している。

安心して通行できる身近な道路の整備

主要駅の周辺において、交通事業者などと連携しながら、駅と公共施設や病院などを結ぶ主要な経路のバリアフリー化を行っている。また、通学路における児童の安全を確保するために、危険箇所を把握する点検活動「あんしん道事業」を小学校、地域、警察、行政などの関係機関が合同で実施し、2010年度で全小学校区での点検が終わり、事業は完了した。すぐに改善できるものは対策を実施しており、その他、時間がかかるものや実施が困難なものについては、安全マップに危険箇所を記載することで、関係者で情報や認識を共有できるようにしている。

快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備

分流式下水道区域の拡大や先進的な処理方式の導入など、良好な水環境の創造に向けた取り組みを進めている。合流式下水道の改善については、2023年度までに目標の達成を目指している。

高度情報社会への対応

行政情報システムの再構築や区役所窓口ワンストップサービスの開始、電子申請システムの充実などにより、住民サービスの向上、利用件数の増加、行政手続の効率化などの効果が得られた。さらに、情報システム・サービスの見直しや電子申請の利用促進を図っていくことが課題である。

1 「公園の整備など、緑のまちづくりの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	2	0.591	18	0.088
2012	2	0.630	21	0.083

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(2-4も同じ)

2 「都市景観の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	6	0.205	26	0.046
2012	6	0.239	32	0.031

3 「駐車対策」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	9	0.146
2012	25	0.050	7	0.198

4 「身近な生活道路の整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	8	0.145	13	0.114
2012	9	0.190	11	0.156

5 生活環境に関する市民意識

生活環境に関する市民意識	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
住みやすい、住み続けたいと思える生活環境のまちだと感じるか		
とても感じている	13.4	2.5
ある程度感じている	48.9	▲ 1.8
どちらとも言えない	18.5	0.9
あまり感じていない	13.7	▲ 0.3
ほとんど感じていない	4.0	1.2
無回答	1.5	▲ 2.5
住みやすい、住み続けたい生活環境のまちだと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=263)	回答率増減 2009~ 2012年
身近な公園が十分に整備されていない	24.0	▲ 1.4
山、海、川などの自然環境とふれ合える空間が少ない	23.6	1.9
安心して通行できる生活道路が整っていない	37.6	1.2
地域ぐるみでまち美化を進める機運が低い	29.7	▲ 3.0
市民の主体的な参加による快適な住環境実現のための計画・ルールづくり・まちづくり支援が不十分	25.5	▲ 9.8
その他	21.7	5.9
無回答	1.1	0.0

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

6 まち美化ボランティア清掃参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	124,295人	127,952人	100,804人	119,049人

7 まち美化活動団体

年度	2009	2010	2011
道路サポーター加入団体	135団体	164団体	179団体
公園愛護会団体数	1,140団体	1,145団体	1,159団体
河川愛護団体数	68団体	69団体	69団体

8 公共花壇及び市民花壇の面積

年度	2008	2009	2010	2011
実績	42,229㎡	44,587㎡	44,789㎡	44,829㎡

9 環境に配慮した河川護岸の整備延長

年度	2008	2009	2010	2011
実績	30,379m	30,600m	31,500m	32,700m

10 下水道合流改善率

年度	2008	2009	2010	2011
実績	13.6%	19.1%	21.7%	26.1%

11 電子申請の年間利用件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	63,566件	77,040件	93,954件	100,890件

- 2 生活に根付き、誇れる文化・スポーツの振興

(1) 地域文化の保存・継承

近代化遺産などの文化財の保存・継承

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、関係自治体で構成された世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵住金株式会社との協議を行うとともに、関係省庁に対する新しい法的枠組み創設について要望を行い、概ね順調に取り組みを進めている。

指定・登録文化財の登録件数については、概ね目標どおりの形で順調に進んでいる。一方で文化財公開施設入場者数は年々減少しており、市民や観光客に対する認知度の向上については必ずしも十分とは言えない状況にある。

地域における伝統文化の発掘・継承

地域に根ざした固有の食文化や祭り、伝統芸能などの伝統文化を発掘し、後世に継承することを目的とし、無形民俗文化財の保存活動に取り組んでいる団体に対する支援を行っている。補助件数は目標をわずかに下回っているが、各団体の活動状況・成果については概ね順調といえる。

指定・登録文化財については、市内に所在する文化財の把握、及び、国や県とも連携した適切な保護が進められており、指定文化財の適切な保存活用のための支援もなされている。

(2) 芸術・文化の振興

発信力の高い芸術・文化の振興

音楽、美術、演劇、文学、漫画などの幅広い分野で、地域の芸術・文化のけん引力となる発信力の高い芸術・文化の振興を図っている。

北九州芸術劇場及び響ホール等の利活用に係る諸事業については、入場率等も含め概ね目標どおりの成果をあげており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

市民の芸術・文化活動の促進

北九州市文化振興基金に関する事業や各種負担金・補助金事業を実施しており、目標どおりの成果をあげている。その他、各種文化イベントの実施については様々な取り組みが各地域、各施設等で行われており、市民が芸術・文化活動に親しむことに一定の成果をあげている。

市民が芸術・文化に接する機会の拡大

北九州市立美術館、松本清張記念館、北九州市立文学館などにおける展示活動やイベントの開催などを通じ、市民が多様な芸術・文化に接する機会や交流機会の拡大に取り組んでいる。しかし、文化施設の入館者数は、目標をかなり下回っている。多様な機会を設けることが重要であり、さらに、広報のあり方、関係団体との連携のあり方などの検討が今後の課題である。

芸術・文化の担い手の育成

北九州市芸術劇場及び響ホールが実施している芸術文化活性化事業への参加者数が目標を上回る水準となっている。また北九州市子どもノンフィクション文学賞への市内からの応募は増えており、目標どおりの水準に達している。また、北九州市少年少女合唱団、北九州市ジュニアオーケストラの2団体とも活発に活動しており、その他の事業も含め、概ね順調に事業が進捗している。

芸術・文化によるまちづくり

芸術・文化の持つ力を活かした創造的なまちづくりの推進に向け、2010年12月に北九州市文化振興計画を策定し、2012年7月には「黒崎ひびしんホール」（黒崎副都心「文化・交流拠点地区」整備事業の中心となる施設）がオープン、2012年8月には小倉駅新幹線口に北九州市漫画ミュージアムがオープンし、順調に計画は進捗している。

(3)スポーツの振興

誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり

2011年に北九州市スポーツ振興計画を策定し、市民参加型のスポーツイベントの開催、障害者スポーツの振興、子どもの体力向上、総合型地域スポーツクラブの育成などに取り組んでいる。

市立スポーツ施設の利用者数、主な市民参加型スポーツイベントの参加者数、総合型地域スポーツクラブに関わる人数などの指標は、2011年度時点では概ね目標どおりの水準に達している。今後は、スポーツ実施率の低い世代や女性のスポーツ・運動への参加促進や、総合型地域スポーツクラブが主体となった活動がより一層広がるような仕組みづくりなどが課題である。

スポーツを通したにぎわいづくり

国際大会・全国大会規模の大会の開催数、スポーツ観戦率、ギラヴァンツ北九州の主催試合平均入場者数の各指標については目標をやや下回る状況にあり、「みるスポーツ」の環境整備は現時点では十分ではない。また、スポーツ観戦者が市内で経済活動等を行うことによるまちのにぎわいの創出については、ギラヴァンツ北九州のスタジアム観戦者による一定の経済効果があることは明らかになっているものの、実感として多くの市民が感じられるまでにはなっていない。

様々な国際・全国規模の大会誘致や継続的開催を進め、市民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、まちのにぎわいと経済効果をもたらすことの実現が重要な課題である。またギラヴァンツ北九州が市民に親しまれる存在となること等を支援し、主催試合入場者数の増加や経営基盤の強化につなげていくことが喫緊の課題である。

スポーツ施設の整備

公共スポーツ施設に対する満足度は約5割であり、今後の新規施設の整備や、既存施設の適正な維持補修、計画的更新など、利用満足度向上に向けた取り組みが求められる状況にある。障害者スポーツセンターについては2012年に移転・オープンし、順調に運営を行っている。

市内には高規格・大規模な施設が質・量ともに不足していることから、新球場整備や戸畑D街区スポーツ施設整備事業について、市民の理解を得ながら確実に推進していくことが重要である。

1 文化・スポーツ等に関する市民意識

芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	8.6	2.0
ある程度感じている	38.6	0.0
どちらとも言えない	24.9	2.0
あまり感じていない	21.9	▲2.8
ほとんど感じていない	4.0	▲0.1
無回答	2.1	▲1.0
芸術・文化やスポーツに親しむ機会に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=385)	回答率増減 2009~ 2012年
興味のあるイベントが少ない	57.4	2.7
イベントについての情報が少ない	48.8	▲1.2
イベントが開催される会場に行きづらく、不便だ	27.3	▲5.5
参加しやすい時期、時間帯にイベントが開催されていない	18.2	▲1.5
その他	7.5	0.0
無回答	0.8	▲0.5

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「芸術・文化活動の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	10	0.133	21	0.064
2012	22	0.060	23	0.068

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3も同じ)

3 「スポーツの振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	26	0.033	28	0.030
2012	19	0.083	22	0.069

4 公共のスポーツ施設に関する市民意識

公共スポーツ施設の利用頻度 (N=1,400)	回答率(%)	施設について満足度 (N=258)	
		満足度	回答率(%)
週に3日以上	1.1	非常に満足	8.5
週に1~2日	3.2	やや満足	44.2
月に1~3日	3.1	どちらともいえない	26.7
3ヶ月に1~2日	2.4	やや不満	15.5
年に1~3日	8.6	非常に不満	4.3
していない、無回答	81.5	無回答	0.8

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>(2012)

5 文化施設の入館者・利用者数

年度	2009	2010	2011
美術館等文化施設の入館者数(美術館、博物館、清張記念館、文学館)	779,480人	871,450人	620,095人
芸術文化活性化事業(劇場：学芸事業、響ホール：音楽アウトリーチ事業)参加者数	4,242人	4,645人	5,113人

- 3 活発な市民活動を促進する環境づくり

(1) 地域活動の促進

市民主体の地域づくりの促進

住民主体の地域づくりを促進するため、まちづくり協議会への「地域総括補助金」の導入を図り、各地域団体の連携・協力した様々な取り組みを進めるほか、「校区まちづくり支援事業」により、地域計画等の策定や課題解決に向けた活動を支援している。

地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合は 88.2%となり、目標に向け概ね順調に増加してきている。地域づくり活動への参加者の割合についても概ね目標に近い水準となっている。

また、区独自予算による「区行政推進事業」は、地域の課題解決に向けて区役所がその機能を最大限に発揮して住民主体のまちづくりの推進に大きく貢献するものであり、高く評価できる。

地域コミュニティ施設の活用・運営

市民センターなどのさらなる活用を図るため、ホームページなどの内容の充実に努め積極的な情報発信を行うとともに、施設機能の向上や耐震化・バリアフリー化等に取り組んでいる。市民センターなどの施設面の整備については順調に進んでおり、利用者数も目標どおりであり、概ね順調に活動は行われている。

多くの市民が、地域づくり活動に参加しているものの、まだ過半数の市民にとって市民センター等は身近な存在とはなっていないとも考えられるため、情報発信の充実などにも引き続き力を入れて取り組んでいくことが求められる。

(2) NPO・ボランティア活動の促進

NPO・ボランティア活動の支援

市民活動サポートセンターにおいて、相談受付、情報提供、研修事業、各種支援事業などを行い、NPO 法人やボランティア団体などの市民活動を促進している。NPO 法人数については順調に増加し、市民活動サポートセンターの利用者数は年間 2 万人を超え目標どおり増加している。

地域課題の複雑化・多様化するなかで、市民活動団体への支援の充実が必要となることから、市民活動サポートセンターの機能強化が課題である。特に、市民活動団体の持続可能な活動を可能にしていくために、事業収益を確保するためのマネジメント力や、活動を効果的に広報・PR できる能力の養成に関する支援の充実が課題である。

NPO、企業、研究機関などとの連携の構築

市民活動サポートセンターにおいて、他団体や協働事業を募集する企業等の情報提供を行うことで、団体同士の連携に向けた支援を行った。NPO 法人等との関連事業数については増加してきており、概ね順調な取り組みを行っているものと評価できる。

地域団体、NPO 法人・ボランティア団体、企業・公益的法人、大学等の多様な主体同士が相互に理解しあうことや、地域の課題や取り組み事例に関する情報を共有する仕組みが必要である。

(3) 多様な地域主体と行政との協働促進

市民参画と協働のための仕組みづくり

市民自治の確立に向けて 2010 年 10 月に北九州市自治基本条例を施行し、庁内研修や市民に対する周知活動などに取り組んでいるが、必ずしも自治基本条例の認知度が高まってはいない可能性があり、さらなる周知の取り組みが必要な状況にある。

また「協働のあり方に関する基本指針」を 2012 年 11 月に策定した。本指針に基づき、行政と市民活動団体などが、共通認識を持って対等の立場で協働を進めていくとともに、市民自治の重要性、市民活動・地域活動への参加などについて、より一層市民への働きかけが必要である。

市民との協働を推進できる市役所づくり

市政の透明性の一層の向上と市民の予算編成への参画を進めるため、2008年度より予算編成過程の公開を実施している。また、市民生活に関する情報などについて、各種媒体を通じ積極的に提供・公表を行っている。さらに、市民からの要望に応じ市職員が地域で行う「出前講演」を実施しており、その実施回数は目標を上回って増加している。また、全庁的な体制整備のため、「NPO窓口庁内連絡会議」を活用し、協働に関する情報の共有化と組織間の連携を図っている。

今後も、市役所と市民や地域団体、市民活動団体等との相互理解の促進を図り、さらには、市役所もコーディネート機能を発揮し、市民活動団体間や、市民活動団体と地域コミュニティ間の連携を促進するなど、市民みんなの力でまちづくりに取り組むことが求められる。

企業の地域活動への参画促進

従業員の地域・ボランティア活動への参加促進にもつなげるワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでおり、「ワーク・ライフ・バランス協議会」への参加企業は増加している。また、市の発注業務における社会的責任や社会貢献度の評価の仕組みとして、障害者雇用の促進や地元中小企業育成の観点から、一定の条件を満たす企業との契約に際し特例制度を導入しており、地元企業の育成に効果が現れている。

引き続き、地域貢献活動に取り組む企業に対する支援等の充実を図っていくことが課題である。

行政経営改革の推進

区役所窓口業務のワンストップサービス化による市民サービスの向上について、2010年度に小倉北区役所で実施し、2011年度からは全区役所で実施している。

総合的な行財政改革については、「北九州市経営プラン」や有識者会議答申等に基づき取り組み、収支改善 38 億円の目標（2011年度）に対し 39 億円を達成するなど、目標どおりの取り組みが行われている。

今後も、厳しい財政状況の中、限られた資源を最大限に活用して着実に必要な政策を実現していくために、あらゆる有効な手法の導入を検討し、不断の取り組みを進めることが求められる。

1 市民活動への参加等に関する市民意識

	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
町内会や NPO、ボランティアなどの市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じるか		
とても感じている	4.7	0.9
ある程度感じている	27.0	2.0
どちらとも言えない	32.7	2.8
あまり感じていない	25.5	2.3
ほとんど感じていない	5.4	0.2
無回答	4.7	0.7
	回答率(%) 2012年 (N=459)	回答率増減 2009～ 2012年
市民活動に参加しやすい環境が整ったまちだと感じられない理由		
地域とのつき合いが少ない	43.4	2.3
地域活動や NPO・ボランティアに関する情報が少ない	24.8	1.1
市民活動に参加している人が身近にいない	23.7	3.7
その他	6.8	4.4
無回答	1.3	0.6

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 「地域コミュニティづくりの支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	27	0.042	30	0.044

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」(3,4も同じ)

3 「ボランティア・NPO 活動の支援」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	15	0.106	24	0.049
2012	25	0.050	33	0.026

4 「市役所の窓口サービスの向上」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	5	0.235	11	0.138
2012	7	0.230	9	0.174

5 まちづくり協議会・市民センターの取り組み等

年度	2008	2009	2010	2011
地域総括補助金を導入したまちづくり協議会の割合	72.6 %	80.9 %	85.0 %	88.2 %
市民センター1館当たり利用者数	38,000 人	39,000 人	40,000 人	40,000 人
市民センターにおけるコミュニティ活動の参加延人数	157 万人	169 万人	176 万人	170 万人

6 出前講演件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	495 件	425 件	394 件	543 件

いきいきと働く

- 1 高付加価値産業の創出

(1) 知的基盤の充実と成長産業の育成

研究開発機能・人材育成機能の強化

北九州 TLO の特許出願数、ライセンス契約件数が着実に増加するなど、学研都市を中心とした研究開発の成果が製品化・実用化に貢献している。また、中小企業の共同研究に対する助成を行っている。今後、共同研究を行う企業の裾野をさらに広げていくことが課題である。

また、自動車メーカーの北部九州シフトが強まるなか、専門人材を育成するために、2009 年度に産学官連携により北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコースが設置された。

先端・成長産業群の育成

「カーエレクトロニクス」「ロボット・メカトロニクス」「半導体」「環境・エネルギー」の分野を先端・成長産業と位置づけ、産学連携の推進、研究開発支援、人材育成などに取り組んでいる。

e-PORT 関連の売上高は増加傾向にあり、目標に向け順調に推移している。また、環境・エネルギー分野については、これまでに 4 件の重要プロジェクトを実施している。さらに、産業技術総合研究所・九州工業大学・北九州市で連携協定を締結し、三者が協力して環境エレクトロニクスの研究を進める体制を構築したことの意義は大きい。

ベンチャー企業の創出・育成

インキュベーション施設（オフィス）の提供や経営支援を行っており、卒業企業数は 2011 年度までに 85 社となった。また、北九州テレワークセンターの支援対象企業の売上高増加率は、2010 年度の 11.4 %から 2011 年度は 15.4 %に上昇しており、目標の 30 %には達していないものの、インキュベーションマネージャーによる経営支援の効果が現れていると考えられる。

(2) 戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致

自動車、半導体、素材・部材、情報通信、物流、環境エネルギー関連企業を主なターゲットとして誘致活動を実施してきた。誘致件数は比較的順調に推移しているが、雇用創出数については目標（2008～2012 年度の 5 年間で 4,000 人）の 67 %と進捗に遅れが生じている。

引き続き「環境・エネルギー産業」の誘致を図るとともに、次の成長産業として期待されている「航空機産業」や、内需拡大型産業をターゲットとする戦略的な誘致活動が課題である。

効果的な優遇制度、産業基盤などの充実

環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金など各種の優遇制度による企業立地を促進している。また、北九州臨空産業団地や北九州空港跡地産業団地を整備し、企業誘致を進めている。

引き続き、各種の優遇制度を活用しながら、情報収集・提供による地道な誘致活動を行うことが重要である。

人材供給、住環境整備などの立地支援

市外からの転入や定住を促進するために、市と民間住宅事業者が協働して、住宅取得費用の一部を助成しており、2011 年度は目標とする 100 世帯の認定を達成した。

(3) ものづくりを支える地域企業の競争力強化

中小企業の技術力・販売力などの向上

中小企業支援センターを総合窓口として、新技術・新製品開発、経営改革、販路開拓などの相談や支援を行っている。相談件数は、2011 年度で 1,172 件と目標（1,000 件）を上回っている。

専門家派遣件数は、2011年度で149件と目標(200件)に達していないものの、利用者の満足度は高く9割を超えている。地元企業の総合窓口としての役割を適切に果たしているといえる。

また、独創的な技術や製品を提供する優れた中小企業を「オンリーワン企業」として認定することによって、認知度・信頼度の向上や販路の拡大への貢献を図っている。2009年度から2011年度までに8社を認定している。

地域経済を支えている中小企業の経営者が高齢化しており、廃業が増えれば地域経済や雇用への影響は大きく、事業の存続を目的としたM&A等の事業承継対策が重要な課題となっている。

自動車産業参入など新展開の促進

地元企業の自動車産業への新規参入・取引拡大について、パーツネット北九州の会員数は目標に向け順調に増加している。北部九州に進出している自動車メーカーは、物流コスト削減の観点から部品の地元調達率の向上を志向しているが、一方でアジアからの輸入も視野に入れているため、地元企業の品質面・コスト面での競争力向上が課題である。

地域企業の国際ビジネス展開の促進

地域企業と外国企業との商談件数及び商談の成約件数は、目標を下回っている。多くの中小企業においては、海外業務向け人材、現地でのコネクション、海外マーケティングノウハウ等が不足していると考えられることから、地元企業の海外業務向け人材の確保・育成や、地元企業の海外マーケティング力の養成に向けた支援を強化することが課題である。

知識サービス産業の振興

生産性向上セミナーの参加者は予想を大きく上回った。また、助成金制度を活用した市内企業の2社(3件)が、グッドデザイン賞を受賞し、順調な成果を上げている。

1 成長産業への参入機会に関する企業意識

北九州市は、成長が見込める産業への参入機会に恵まれているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	4.5	0.5
ある程度感じている	34	0.3
どちらとも言えない	28.2	0.3
あまり感じていない	21.3	0.4
ほとんど感じていない	9.3	1.2
無回答	2.7	0.9

成長産業への参入機会に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=608)	回答率増減 2009~ 2012年
新たな産業について、情報が不足している	41.9	8.4
当社が参入できそうな、新たな産業が見当たらない	31.7	2.8
こうした企業と知り合う機会がない	37.7	0.4
参入に対する市の支援が不足している	16.0	2.8
その他	8.2	2.2
無回答	1.2	0.6

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 中小企業への支援体制に関する企業意識

北九州市は、中小企業への支援体制が充実していると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	3.1	0.2
ある程度感じている	29.9	0.3
どちらとも言えない	38.5	2.0
あまり感じていない	19	2.2
ほとんど感じていない	8	1.1
無回答	1.4	0.4

中小企業への支援体制が充実していると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=538)	回答率増減 2009~ 2012年
運転資金面の支援が不十分	39.2	7.7
経営支援(生産性の向上、販売戦略の構築等)に向けた経営相談が不十分	34.9	1.4
商談会などのビジネスマッチングの場が不十分	26.0	2.2
技術面の支援が不十分	12.8	1.5
その他	20.3	8.8
無回答	2.6	2.1

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

3 「産業の振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	29	0.028	3	0.523
2012	29	0.036	3	0.424

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 北九州 TLO の特許出願件数及びライセンス契約件数

年度	2008	2009	2010	2011
特許出願件数(累計)	271件	293件	306件	321件
ライセンス契約件数(累計)	131件	143件	167件	180件

資料:FAIS'2011 事業報告書

5 インキュベーション施設卒業企業数(累計)

年度	2009	2010	2011
実績	65社	78社	85社

6 企業誘致件数及び新たな雇用創出数

年度	2008	2009	2010	2011	累計
企業誘致件数	57件	36件	29件	29件	151件
新たな雇用創出数	869人	535人	933人	326人	2,663人

資料:北九州市議会事務局「調査」

- 2 商業・サービス産業・農林水産業の振興

(1) 地域の個性を活かした商業の振興

中心市街地の商業振興

小倉地区及び黒崎地区の「北九州市中心市街地活性化基本計画」の推進のため、中心市街地活性化協議会や専門部会などの運営を支援している。また、商業活性化に資する事業について、経費の一部補助などを行うほか、事業効果を計るフォローアップ調査などを実施している。

小倉地区については、商店街エリアを中心とした歩行者通行量は増加しているものの、既存の主要大型商業施設の年間来店者数は減少している。黒崎地区については、中心市街地の居住人口は増加しており、中心商店街ゾーンの空き店舗率にも改善がみられるが、中心市街地の歩行者通行量は減少している。また、賑わいに関する市民の印象は両地区ともやや改善している。

都心部は老朽化したビルを多く抱えており、その更新が進んでいない。業務機能の強化のみならず、都市のイメージアップや安全性の観点からも、都心部の老朽化した建物の建て替え、リノベーション、コンバージョン等の促進が課題である。

がんばる商店街への支援

商店街への支援メニュー（商店街活性化計画づくり支援事業、商店街賑わいづくり支援事業、中小企業団体共同施設等設置補助事業）の活用件数は、2011年度は29件と前年度に比べ増加している。郊外型の大型商業施設が増加するなか、商店街が競争力を維持・向上させるためにはハード、ソフト両面の改善が必要であり、これらの制度が一定の役割を果たしていると考えられる。

次代を担う新しい事業者の創出・育成

商店街の賑わい再生や新たな商業人材を創出するため、商店街の空き店舗への出店について、賃借料の一部を補助している。補助制度の活用件数は増加傾向にあり、2011年度は目標の11件を上回り17件となった。また、市内の商業・サービス業の経営者等を対象に、経営改善のノウハウ等を学ぶセミナー（実践あきない塾）を実施するほか、交流会などを開催している。セミナーの参加企業数は減少傾向にあり、2011年度は目標の40社を下回った。

黒崎地区商業ベンチャー育成事業については、計6名が新規開業を果たし、また、黒崎商店街のチャレンジショップについても、2009年度に入居した6名のうち5名が独立開業している。

(2) 市民が豊かさを感じる生活関連サービス産業の振興

生活関連サービス産業の振興

健康生活支援サービスについて、新たなサービスの普及促進のためのセミナー・イベントを開催するほか、情報交換やビジネスマッチングの場を提供している。市や国が支援するプロジェクトへの応募件数は目標を上回り増加している。

また、社会的問題をビジネスとして解決するソーシャルビジネスの振興を図るための見本市（ソーシャルビジネスメッセ）を開催し、事業者間の連携促進や情報交換、市民への啓発などを行っている。見本市の参加人数は、2011年度は700人と前年度から大幅に増加しており、事業者間の連携・情報交換の促進のほか、市民の認知度向上の面で一定の効果があったといえる。

さらに、育児支援サービス産業について、利用ニーズなどに関する調査・分析やビジネスモデルの検討を行っている。

コミュニティビジネス創出の支援

ビジネス的な手法を取り入れながら地域課題の解決を図ろうとする市民活動団体等や地域密着型ビジネスを考えている市民を対象に、コミュニティビジネスの啓発・普及を推進するためのセミナーを開催している。セミナーの参加者数は、毎年目標を上回っており、コミュニティビジネ

スの裾野を広げる効果があったと考えられる。

(3) 農林水産業の振興

足腰の強い農林水産業の振興

農林水産業の基盤整備や生産活動への支援などを行っている。単位農地面積当たりの農業産出額は増加し、水産物の年間漁獲量も概ね維持されている。

また、地産地消に積極的に取り組んでおり、「地産地消サポーター」の数は、大きく増加し、直売所の販売額も増加している。

さらに、北九州の「食」の魅力のPRや、地元食材のブランド化の検討などを進めている。

農林水産業の担い手の育成

関係機関と協力して認定農業者への誘導を行っており、認定農業者数は2012年11月末現在で163人となっている。また、農業に関心のある市民を対象に、農業生産に関する研修（新規就農者育成研修、農業経営実践研修）を実施している。また、新規就農研修参加者数や新規就農者も少しずつではあるが増えつつある。

農林水産業と市民との交流

子どもたちに食の大切さなどを学んでもらう「食農教育」として、小学生を対象に農作業体験等を行う「わくわく農業体験」を実施しており、参加者数は増加している。

また、「脇田漁港フィッシャリーナ」が2012年11月に供用開始され、漁業活動と海洋レジャーとのトラブル防止や、漁村と都市住民との交流促進などの効果が期待されている。

1 中心市街地の状況(小倉地区・黒崎地区)

年度		2007	2011	増減率
小倉地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	146,958人/日	150,658人/日	2.5%
	主要大型商業施設の年間来店者数	48,695,683人	46,191,876人	5.1%
黒崎地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	20,164人/日	18,513人/日	8.2%
	中心市街地の居住人口	5,689人	6,370人	12.0%
	中心商店街ゾーンの空き店舗率	21%	16.9%	4.1ポイント改善

資料：北九州市「認定中心市街地活性化基本計画フォローアップ報告書」

2 商店街への支援メニューの活用状況

年度	2009	2010	2011
合計	36件	13件	29件
商店街活性化計画づくり支援事業	4件	1件	5件
商店街賑わいづくり支援事業	25件	8件	10件
中小企業団体共同施設等設置補助事業	7件	4件	14件

3 新しい商業者の創出・育成に係る支援メニューの活用状況

年度	2009	2010	2011
空き店舗賃借料補件数	9件	10件	17件
「実践あきない塾」参加企業数	48件	35件	31件

4 市内水産物の漁獲量

年度	2008	2009	2010
実績	4,097 t	4,677 t	4,252 t

5 北九州市の農家数

年	1990	1995	2000	2005	2010
実績	5,060	4,247	3,793	3,269	3,003

資料：農業センサス

6 農業体験参加者数

年度	2009	2010	2011	2012
実績	1,092人	1,081人	976人	1,100人

7 地産地消サポーター数・直売所の販売額

年度	2009	2010	2011	2012
地産地消サポーター数	266人	420人	527人	750人
直売所の販売額	13億円	14億円	14億円	-

- 3 多様なニーズに対応した人材育成と就業支援の推進

(1) 多様な人材の育成と確保

中小企業の人材不足への対応

若者の採用を予定している企業に対して人材の確保、定着・育成に関するアドバイザーの派遣や、新卒採用啓発セミナーの開催などを行っている。企業向けのセミナーや相談指導は、2008年度以降、70%の企業が満足していると回答している。しかし、セミナー利用企業数は2008年度の43社をピークに減少し、2010年度、2011年度ともに目標40社に対して31社に止まっている。

また、卒業生に占める就職者の割合が高い公立・私立の高校の1~2年生を対象に、「高校生企業見学バスツアー（集まれ若者！キタキュー就職促進事業）」を実施している。2009年度に目標とする5校が参加したが、2010年度、2011年度ともに3校に止まっている。大学生に比べて高校生の地元就職志向が強いことから、地元企業を知ってもらおう絶好の機会をなっている。

地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進

事業拡大などを目指す地元企業に対して、高度な技術や経験を有した即戦力となる人材の確保をU・Iターン就職の促進により支援しており、登録者数及び就職者数ともに、2008年度以降、着実に増加している。

福祉などの分野における人材育成の支援

介護サービス従事者を対象に、離職率の低減と介護サービスの質の向上及びスキルアップを図るために多様なテーマの研修を実施している。2011年度の研修参加者は、目標の4,000人に対し約8割に止まっている。また、潜在的有資格者の掘り起こしを行っており、研修参加者数及び派遣労働者数ともに、2011年度は前年を下回ったが、参加者の就職率はやや上昇し、目標値の30%を達成している。

今後も、北九州市福祉人材バンクの求人求職相談会や就職説明会などを通じ、研修への参加促進や、介護の仕事についてのイメージアップを図るなどの取り組みが必要である。

(2) 若者・女性・中高年齢者などの就業支援

若者の地元就職支援

若者ワークプラザ北九州を小倉と黒崎に設置し、就業相談や職業紹介、各種就職関連情報の提供、就職支援セミナーなどによる求職者と企業のマッチングを行うとともに、企業訪問による求人の開拓を行っている。カウンセリング利用者は増加し、就職者数も増加して目標をほぼ達成している。また、求人開拓も企業訪問に力を入れ、2011年度は年間5,000社を訪問して500件を超える求人を確保した。

また、学生の地元企業への就職を支援し、定住を図るために、キタキュー就職ナビの運営や合同会社説明会の開催などを行っており、キタキュー就職ナビの掲載企業、合同会社説明会の参加企業、参加学生、いずれも増加している。

女性・中高年齢者などの雇用環境づくり

女性が働きやすい就業環境をつくり出すため、「北九州市ワーク・ライフ・バランス推進協議会」を中心として、企業などのワーク・ライフ・バランスへの取り組みを支援している。また男女共同参画センター・ムーブ及び東部・西部勤労婦人センター・レディスにおいて就業支援講座などを開催しており、受講者数は増加している。今後も、就職や再就職を目指す女性のキャリアアップ・キャリア形成を図り、女性の就業、活躍を支援していくことが課題である。

中高年齢者については、ウェルとばたの高年齢者就業支援センターを拠点に、カウンセリング、能力開発、民間ネットワークを活用した就業支援のほか、併設の関係機関と連携を図りながら、

ワンストップ方式で就業相談や求人情報提供等を行っている。高年齢者就業支援センターの利用者数は着実に増加しており、中高年齢者の就職支援の窓口として期待が高まっているといえる。しかし、就職者数は、2010年までは増加したが、2011年度には減少に転じた。厳しい雇用環境が続くなかで、中高年齢者への就業支援の強化が課題である。

障害者については、障害者しごとサポートセンターを拠点として、指導や助言、職業訓練や職場実習の調整・斡旋などを行っており、就職者数は概ね70～80人で推移している。2010年度から職場適応援助者（ジョブコーチ）を配置して、職場定着を支援するなど、障害者の就職に力を入れている。今後も、能力や適性に応じた就労支援の強化が課題である。

1 人材の確保に関する企業意識

企業にとって、北九州市は人材に恵まれたまちだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	2.8	0.3
ある程度感じている	24.8	0.8
どちらとも言えない	42.0	1.0
あまり感じていない	21.8	1.3
ほとんど感じていない	6.0	0.2
無回答	2.5	0.5
人材に恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=554)	回答率増減 2009～ 2012年
一旦就職しても、継続的に働ける人が少ない	39.5	1.1
業務に必要な資格・経験を持った人が少ない	24.0	4.8
必要とする人数がなかなか確保できない	18.8	7.2
その他	16.6	3.1
無回答	1.1	4.5

資料：北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 人材育成・就業支援等に関する市民意識

北九州市が取り組んでいる人材育成・就業支援は十分だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	2.0	1.0
ある程度感じている	16.9	2.8
どちらとも言えない	39.7	2.7
あまり感じていない	30.7	2.0
ほとんど感じていない	8.4	2.4
無回答	2.4	2.0
人材育成・就業支援が十分だと感じられない理由	回答率 2012年 (N=582)	回答率増減 2009～ 2012年
市による人材育成・就業支援の内容を知らない	53.6	0.6
就業相談の取組みが不十分	19.6	4.8
資格取得など能力開発の支援が不十分	19.4	1.1
その他	5.5	1.8
無回答	1.9	1.3

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 U・Iターン事業登録者・就職者数

年度	2008	2009	2010	2011
登録者	862人	919人	938人	1,013人
求人企業数	269社	318社	384社	456社
求人数	1,112人	1,080人	1,089人	1,350人
就職者	70人	104人	106人	118人

4 介護サービス人材確保研修受講者数

年度	2009	2010	2011
介護サービス従事者研修	3,463人	3,692人	3,289人
潜在的有資格者就労支援研修	32人	70人	67人

5 若者ワークプラザ北九州利用者、就職決定者、求人開拓件数

年度	2008	2009	2010	2011
カウンセリング利用者	9,615人	11,119人	11,190人	11,688人
就職決定数	857人	924人	1,049人	1,049人
求人開拓件数	-	491件	493件	571件

6 男女共同参画センター及び勤労婦人センターでの就業支援講座受講者数

年度	2009	2010	2011
実績	7,715人	6,978人	8,319人

7 高年齢者就業支援センターの利用者・就職者

年度	2008	2009	2010	2011
利用者	7,054人	9,907人	12,373人	15,683人
就職者	318人	385人	380人	308人

8 障害者しごとサポートセンター利用者の就職件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	53件	71件	81件	79件

- 4 にぎわいづくりの推進

(1)北九州ブランド創造

北九州の魅力づくり

2008年度より「北九州市ブランド戦略会議」を開催し、2010年度には、「美しいまち」をコンセプトとするブランド戦略の方向性を明らかにし、市民、NPO、企業、行政などから成る「北九州市ブランド推進会議」が中心となって、ブランド浸透に向けたワークショップの開催、コンセプトブック・映像などの作成、情報発信サイトの開設などに取り組んできた。

2012年度の市民意識調査によると、本市への愛着があると答えた市民の割合や本市が好きだと答えた市民の割合は高いとはいえ、また、本市への誇りや自信があると答えた市民の割合はかなり低いという結果であった。今後も、シビックプライド（市民がまちに誇りを持ち、主体的にまちづくりに携わってみたい、関与してみたいと思う意識や意欲）の醸成が大きな課題である。

偉人・先人の顕彰

本市の文芸振興に功績のあった偉人・先人についての研究を進め、広く発信する取り組みとして、松本清張の生誕100年を記念した特別企画や講演会をはじめとして、橋本多佳子や杉田久女などの企画展や関連イベント等を松本清張記念館や北九州市立文学館において開催してきた。これらの企画展の内容は入館者から高い評価を得ており、来場者の増加にも大きく寄与した。

(2)シティプロモーションの展開

戦略的なシティプロモーションの展開

ディスカバー北九州キャンペーン事業は、市民が本市の魅力を発見できるような取り組みを実施しており、そのひとつである「北九州市ふるさとかるた」の受講者数は増加している。

北九州市ミュージアム構想推進事業では、2012年2月から地域資源を発信する専用サイトとして「北九州市 時と風の博物館」の運用を開始し、2012年12月1日現在において、約250名の参加者登録、約650点の地域資源登録がなされており、着実に取り組みが浸透しつつある。

市制50周年記念事業では、市、民間企業、各種団体などによって2013年度までに累計400件を超える事業の実施を予定している。2012年度は、「全国商工会議所女性会連合会北九州全国大会」、「日本青年会議所全国会員大会北九州大会」、「B-1グランプリ in 北九州」、「茶道裏千家淡交会九州地区大会」などの全国規模のイベントを開催した。

北九州を応援する人のネットワークによる情報発信

北九州市に対する誇りや愛着を持ち、それを発信していく人の輪を広げることを目的として、2008年度に、北九州市応援団を発足させた。応援団員は目標数を上回り、年々増加している。

また、2012年12月1日現在、北九州市にゆかりのある各界の著名人の中から76人の方々が「北九州市特命大使」に就任し、マスコミ等での効果的な情報発信を行っている。

都市イメージの向上

情報発信・取材協力や映像制作誘致などに力を入れたことによって、新聞・雑誌、テレビ番組などの誘致件数や、北九州フィルム・コミッションによる映画やテレビドラマなどの誘致件数は増加した。

また、シティプロモーションの一環として、2006年に創刊した情報誌「雲のうえ」は、そのクオリティの高さが好評を得ており、都市イメージの向上に寄与している。

メディア関係者などを対象とする2011年度の調査によると、将来性があると思う都市という設問に対して、20の大都市（東京都及び19政令指定都市）のなかで本市の順位は大きく上昇して2位となるなど、都市イメージ向上に向けた各種の取り組みが着実に成果をあげてきたといえる。

(3) ビジターズ・インダストリーの振興

集客交流の推進

市民や民間団体、企業が主体となり、市外からの来訪者を増やし、来訪者の長時間滞在時間や市内への宿泊を促すことで、本市の経済の活性化を推進している。市民、民間団体、企業、行政などが連携し合い、「市民全員が主役」となったビジターズ・インダストリーを展開するために、民間主体のイベントに対する支援などによって、市民意識の醸成を図っていくことが課題である。

国内外からの観光の推進

観光客のニーズに対応するための広域連携の推進、首都圏や東アジアからの集客促進、イベント・コンベンションの振興などによって、国内外からの観光客の増加を図っている。

観光動態については、近年の観光客数はほぼ横ばいで推移しているが、外国人観光客は、東日本大震災の影響により減少しており、2011年は過去最高であった2007年の半分以下となっている。

コンベンションについては、2009年度以降、開催件数、参加者数ともに概ね増加傾向にある。

集客ビジネスの振興

交流人口を増やし、小売、飲食、宿泊、サービス、交通など、関連する産業の振興を図っていくために、「にぎわいづくり推進事業」として、民間主体のオリジナリティーあるビジネスやイベントに対する支援を行っている。一般公募を行うことにより、新たな北九州市全体の人材資源、観光資源の再発掘にもつながっている。

ホスピタリティの向上

観光パンフレットを統合した新しい観光ガイドブックの制作、観光市民大学開催への支援、観光案内所の開業時間延長とサービス機能の充実、また、We Love 小倉協議会と北九州市立大学地域創生学群による「まちなかコンシェルジュ事業」などが好評を得ている。今後も、各種集客事業関係者のホスピタリティ向上のための啓発に力を入れていくことが課題である。

1 北九州市の魅力に関する市民意識

市外からの来訪者に自慢できる偉人、食べ物、イベント、景勝地などがあるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
自慢できるものがある	40.1	0.4
自慢できるものはない	13.3	4.5
よくわからない	41.3	5.1
無回答	5.3	0.1

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 北九州市への愛着などに関する市民意識

年度	2011	2016(目標)
本市への愛着がある	49.5%	75.0%
本市が好きだ	43.0%	75.0%
本市への誇りや自信がある	14.5%	50.0%
市外からの来訪者に「おもてなしの気持ち」を持って交流したことがある	38.3%	-

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>(2012)

6 情報発信や取材協力、映像制作誘致などの実績

年度	2010	2011
新聞・雑誌	65件	65件
テレビ番組	191件	262件
映画・テレビドラマ (北九州フィルム・コミッション)	14本	18本

8 大規模コンベンション開催状況(九州規模以上)

年度	2008	2009	2010	2011
件数	183件	192件	199件	166件
参加者数	9.7万人	11.7万人	13.1万人	14.4万人

2 「観光・コンベンションの振興」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	13	0.108	23	0.054
2012	23	0.054	25	0.058

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 文学館・松本清張記念館の入館者数

年度	2009	2010	2011
北九州市文学館	13,079人	8,890人	10,741人
松本清張記念館	85,337人	58,187人	49,731人

資料：議会事務局「調査」

5 北九州市応援団・団員数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	381人	765人	868人	949人

7 観光客数

年	2008	2009	2010	2011
全体	1,175万人	1,180万人	1,163万人	2,242万人 (974万人)
外国人	12.6万人	6.3万人	11.0万人	6.5万人

：2011年から、国土交通省観光庁が定めた基準に準じて、調査を実施。()は観光地を訪れた観光客の実数

街を支える

- 1 都市の発展を支える拠点地区の整備

(1)生活支援拠点の充実

生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進

住宅市街地総合整備事業による共同住宅建設は、2011年度は高見地区の共同住宅が完成し、累計1,629戸となった。また、西小倉駅前第一地区市街地再開発事業が2011年に完了した。折尾地区総合整備事業は2022年度の事業完了に向けて筑豊本線トンネル工事や鉄道高架工事等に着手しているが、2011年度時点での事業進捗率は23%であり、やや遅れ気味となっている。

優良賃貸住宅供給支援事業では、特定優良賃貸住宅を建設する民間業者などに対して建設費の補助認定を行うとともに、その入居者に対して家賃補助を行うなどの取り組みを進めている。

まちづくりと連携した商業機能の活性化

環境首都総合交通戦略の一環として、拠点地区における駅のバリアフリー化や交通結節機能の強化などを行い、乗継ぎや待合環境を改善した。また、公共交通運行ルートを示した地図を50,000部作成するなど、公共交通を利用しやすくするための取り組みを進めている。その結果、2012年度の市民満足度調査では、公共交通の利便性に対する肯定的な回答が前回調査(2009年度)を上回って半数を超えるなど、徐々に取り組みの効果が現れはじめている。

(2)都心・副都心の活性化

都心のにぎわいづくり

小倉地区中心市街地活性化基本計画(2008~2012年度)に掲げた事業を推進した結果、2011年度末時点における進捗率(事業着手ベース)は95%となり、概ね順調に取り組みが進んでいる。

ハード面では、小倉記念病院の移転、魚町ジョイントアーケードの新設、あさの汐風公園の整備、クロスロード魚町、北九州市漫画ミュージアム、北九州屋台街・小倉十三区の開業といった事業が完了した。また、ソフト面では、地域資源を活かした四季折々のイベントの開催とともに、WeLove小倉協議会が中心となって市内外に向けて小倉のまちの情報発信を行った。

主要なにぎわいづくりイベントなどの年間来場者数は、2011年度に目標値を上回り、また、商店街エリアを中心とした歩行者通行量は増加に転じた。主要な歴史・文化・コンベンション施設の年間来場者数も、減少傾向から横ばいに転じるなど、基本計画の取り組みにより改善の兆しが見えてきている。

文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり

黒崎地区中心市街地活性化基本計画(2008~2012年度)に掲げた事業を推進した結果、2011年度末時点における進捗率(事業着手ベース)は90%となり、概ね順調に取り組みが進んでいる。

ハード面では、「文化・交流拠点地区」において、ホール、図書館、公園の整備が完了した。また、優良な共同住宅建設への補助を行い、累計認定戸数は208戸となった。ソフト面では、空き店舗を活用した若手起業家の育成や開業支援などの取り組みを行った。

商店街エリアを中心とした歩行者通行量は18,513人で、目標値に到達していないが、空き店舗率は着実に改善しており、居住人口についても目標値を達成するなど、基本計画の取り組みにより改善の兆しが見えてきている。

(3)戦略的拠点の機能強化

研究・開発拠点の整備

「アジアにおける学術研究機能の拠点」を目指し、市の北西部、若松区と八幡西区にまたがる

地域において、先端科学技術に関する大学・研究機関の集積と良好な住宅地の供給を同時に行い、産・学・官・市民の連携による複合的なまちづくりを進めている。北九州学術・研究都市北部土地画整理事業では、その基盤となる宅地整備等を進めており、2011年度時点での事業進捗率は71.7%に達するなど、概ね順調に進捗している。

産業拠点の整備

企業誘致を促進し、産業の振興と雇用の確保を図るために、響灘地区や新門司地区の臨海産業用地、北九州空港移転跡地、北九州空港島などの産業基盤の整備・活用を促進している。

北九州空港跡地産業団地整備事業では、「医療・社会福祉施設や教育文化施設の用地」などの基本指針に基づき分譲用地の整備、企業誘致を進め、これまでに自動車関連産業の立地によって、新たな産業拠点が形成されつつある。北九州臨空産業団地整備事業では、生産・物流機能を持つ産業用地として、2011年度末時点での分譲率は97%に達している。

物流拠点の整備

国際物流拠点都市を目指し、港湾・空港などの競争力を高めるために、交通・物流拠点機能の強化を図っている。これまでの「集貨」「創貨」の取り組みによって、2011年の北九州港における貨物取扱量は、最初に基本方針を策定した1999年と比較して約15%増加し、また、2010年の北九州空港での貨物取扱量は、開港した2006年と比較して約2.5倍となり、全国ベースの伸び率を上回る増加となっている。

広域観光拠点の整備

門司港レトロ地区や小倉都心など、都市イメージの核となる地区において、観光拠点としての機能の充実を図り、観光とまちづくりが一体となった地域の振興に取り組んでいる。

重点地区である門司・和布刈地区では、観光客の回遊性向上や滞在の長時間化、新たな広域観光ルートの形成に向けて、休止中の臨港鉄道を活用した観光列車の運行を開始した。また昭和5年建築の旧三宣楼を門司港レトロ路地裏散策の立ち寄り場所として活用するために、2013年の公開に向けて整備を進めている。このような取り組みによって、門司港レトロ中心地区から旧市街地への回遊率は、2011年度時点で22.3%（目標値：16.5%）となり、回遊性が高まっている。

1 小倉都心のにぎわいに関する市民意識

小倉都心に、にぎわいを感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	5.4	1.1
ある程度感じている	40.1	0.1
どちらとも言えない	17.3	0.2
あまり感じていない	29.4	0.8
ほとんど感じていない	6.1	0.1
無回答	1.7	2.1

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 「市街地の整備・再開発」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	13	0.108	15	0.107
2012	15	0.127	19	0.091

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

4 中心市街地の状況（小倉地区・黒崎地区）

	年度	2007	2011	増減率
小倉地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	146,958人/日	150,658人/日	2.5%
	主要大型商業施設の年間来店者数	48,695,683人	46,191,876人	5.1%
黒崎地区	商店街エリアを中心とした歩行者通行量	20,164人/日	18,513人/日	8.2%
	中心市街地の居住人口	5,689人	6,370人	12.0%
	中心商店街ゾーンの空き店舗率	21.0%	16.9%	4.1ポイント改善

資料：北九州市「認定中心市街地活性化基本計画フォローアップ報告書」

- 2 交通・物流基盤の機能強化とネットワーク化

(1) 交通・物流機能の強化

北九州空港の機能拡充

北九州空港の年間利用者数は、名古屋線、那覇線、上海線、ウラジオストク線の相次ぐ運休により減少している。主要路線である羽田線については日本航空の増便やスカイマークの就航などにより、利便性は向上しているといえる。また、国際線については、済州航空のソウル線が2012年4月に運休となったが、2012年7月にスターフライヤーが釜山線を開設した。

貨物取扱量については、リーマンショックの影響を受けた2009年度を除き毎年増加している。また貨物チャーター便の就航数も2011年度は13便と前年を上回るなど、「北九州空港航空貨物拠点化推進事業」の成果が着実に実を結んでいるといえる。

港湾の国際競争力の強化

「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」に基づく集貨・創貨の取り組みにより、北九州港全体では、1999年度と2011年度を比較すると、海上出入貨物量は全国ベースの伸び率を上回る増加となっている。コンテナ貨物取扱量（TEU換算）も、リーマンショックにより一時落ち込みはしたものの、順調に伸びてきている。

「北九州港集貨・航路誘致事業」においては、企業訪問や各種セミナー開催など、官民一体となったポートセールス活動を着実にやっている。新たな輸送モードとして期待される国際定期RORO航路についても、長年の誘致活動の結果、就航の実現性が高まってきた。

環境配慮型物流の推進

貨物トラックから内航コンテナ船、フェリー、鉄道など環境にやさしい輸送手段への転換を進める「モーダルシフト促進事業」を2006年度から実施し、運輸・物流分野でのCO₂削減が進んだ。

また、乗用車の高速道路からフェリーへの利用転換を推進する「内航フェリーモーダルシフト推進事業」を実施し、各フェリー会社に利用台数に応じた補助を行った結果、フェリー利用台数は目標を大きく上回った。

(2) 市民生活や産業活動を支える道路・交通ネットワークの整備

広域物流ネットワークの強化

ひびきコンテナターミナルへのアクセスや利便性の向上のため新若戸道路や国道495号などの整備を推進し、また黒崎バイパス及び新若戸道路と都市高速道路との接続により、広域的なネットワークの強化を図った。それらの整備によって、市街地のほぼ全域が高速道路等の出入口まで10分以内で行けるエリアとなり、確実に広域物流ネットワークの強化につながっている。

市民の交通利便性の向上と産業活動の支援

大門木町線、中央町穴生線、国道3号砂津拡幅などの市街地の幹線道路の整備により、交通の円滑化が図られ、市民にとっての交通利便性の向上につながるとともに、産業活動への支援につながった。幹線道路の主要地点において平日混雑時の走行性（旅行速度）は大きく改善し、特に黒崎バイパスの整備効果が大きい。市民意識調査でも、市内の車移動の利便性について肯定的に感じている人の割合が増えており、近年の道路整備について市民は高く評価しているといえる。

(3) 利便性の高い交通ネットワークづくり

公共交通の利便性の向上

過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通への利用転換をめざすことを目的とした「北九州市環境首都総合交通戦略(2008年)」を策定し、市民、行政、交通事業者が連携して様々な施策に取り組んでいる。バス利用者は回復傾向が見られ、乗り継ぎ機能の強化や公共交通案内

情報の提供などの成果が現れている。さらには西鉄バスの nimoca や JR 九州の SUGOCA などの IC 乗車券の導入が進み、相互利用も可能となるなど、市民の利便性は向上した。市民意識調査によると、市内の公共交通機関での移動は便利だと感じる人の割合は増加している。

お出かけしやすい移動手段の確保

公共交通空白地域において地域住民の生活交通手段を確保するため、ジャンボタクシーやマイクロバスを用いた「おでかけ交通事業」を市内の4地区で実施している。いずれも地域の運営委員会が主体となって、地域の実情にあわせた運行や、経費削減、利用促進策を検討している。採算性が非常に厳しい中、廃止に至ることなく継続的な事業展開が行われている点が評価できる。

1 車移動の利便性に関する市民意識

市内の車での移動は便利だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	10.6	1.3
ある程度感じている	51.7	6.1
どちらとも言えない	18.3	0.3
あまり感じていない	13.8	4.7
ほとんど感じていない	3.1	0.3
無回答	2.4	2.3
市内の車での移動は便利だと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=251)	回答率増減 2009~ 2012年
道路の渋滞が多い	36.3	2.4
駐車場が少ない	29.9	11.3
自動車専用道路のランプ・インターチェンジとの接続が悪い	10.8	4.3
その他	21.9	5.5
無回答	1.2	0.5

資料:北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 公共交通機関の利便性に関する市民意識

市内の公共交通機関での移動は便利だと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	12.2	0.7
ある程度感じている	43.3	3.4
どちらとも言えない	16.2	0.3
あまり感じていない	20.2	2.2
ほとんど感じていない	6.2	0.6
無回答	1.9	2.8
市内の公共交通機関での移動が便利だと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=393)	回答率増減 2009~ 2012年
列車やバスの本数が少ない	50.9	6.4
公共交通機関同士の乗継ぎが不便だ	40.2	6.0
駅や停留所が近くにない	27.0	4.0
パーク・アンド・ライドの取組みが不十分である	23.4	1.3
その他	14.8	2.4
無回答	1.5	0.8

6 公共交通機関の1日平均乗客数

年度	2007	2008	2009	2010	2011
JR	152,738人	152,243人	148,177人	148,850人	151,603人
モノレール	30,836人	30,885人	29,787人	30,260人	30,591人
バス	176,475人	203,824人	203,322人	197,437人	194,908人
電車	16,087人	15,757人	14,706人	13,642人	13,581人
計	376,136人	402,709人	395,992人	390,189人	390,683人

資料:北九州市統計年鑑

8 港湾・空港の利用状況

年(港湾)・年度(空港)	2008	2009	2010	2011
北九州港取扱貨物量	109,367千t	86,745千t	98,844千t	99,979千t
北九州港コンテナ取扱個数	531,728TEU	409,229TEU	480,228TEU	512,033TEU
北九州空港航空旅客数	1,184,782人	1,167,539人	1,165,292人	1,164,093人
北九州空港航空貨物取扱量	10,701t	7,028t	12,357t	13,542t

チャーター便を除く

3 交通機能に関する企業意識

道路、港湾、空港等の交通・物流インフラが十分整備されているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	7	0.9
ある程度感じている	54.6	0.8
どちらとも言えない	18.7	2.9
あまり感じていない	14.8	3.0
ほとんど感じていない	3.3	0.1
無回答	1.7	0.4
交通・物流インフラが十分整備されていないと感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=359)	回答率増減 2009~ 2012年
幹線道路の整備が不十分	46.2	0.0
都市高速道路あるいは自動車専用道路の整備が不十分	42.3	7.1
空港へのアクセスの整備が不十分	37.3	11.2
工場や物流拠点へのアクセス道路の整備が不十分	27.0	0.0
鉄道施設の整備が不十分	14.5	3.2
港湾施設の整備が不十分	12.3	4.9
空港本体の整備が不十分	5.9	3.7
その他	17.5	6.5
無回答	1.1	2.0

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

4 「交通・物流機能の強化」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	9	0.134	32	0.025
2012	16	0.116	27	0.057

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」(5も同じ)

5 「道路・交通ネットワークの整備」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	7	0.163	10	0.143
2012	14	0.144	20	0.090

7 車の平均旅行速度

国道	調査地点	2010年 (km/h)	改善速度 2005~ 2010年
3号	門司	28.2	1.7
	八幡東	21.3	12.6
	八幡西	23.3	18.4
10号	小倉南	21.3	6.4
199号	門司	39.9	0.8
	戸畑	27.3	0.3
200号	八幡西	26.0	11.3
322号	小倉南	33.6	14.8

資料:道路交通センサス

- 3 都市基盤・施設の効率的な活用・整備

(1) 都市基盤・施設の整備と維持管理

都市基盤・施設の適正な整備

「公共事業コスト構造改善第四次行動計画（2009～2013年度）」の総合コスト改善額は、公共事業計画の見直し、工事コストの改善、戦略的な維持管理の推進等によって、2009年度は18.2億円（総合コスト改善率3.3%）、2010年度は26.2億円（総合コスト改善率4.4%）を達成するなど、目標達成（総合コスト改善率15%）に向けて、概ね順調に進んでいるといえる。

今後は、整備する段階で将来にわたっての維持管理コストを圧縮できるような、従来とは異なる新たな整備手法についても積極的に検討していくことが課題である。

都市基盤・施設の適正な維持管理

公共施設の適正な維持管理及び維持管理コストの縮減については、2004年度から2010年度の累計削減額は約35億円に達した。

橋梁の長寿命化については、2011年度には10橋について補修補強工事を実施し、最終目標に向けた達成率が78.0%になるなど順調に進んでいる。また、本計画に基づく補修補強工事を実施することで、従来型の維持管理と比べて、今後100年間で約6割のトータルコスト縮減の効果が見込まれる。

(2) 既存ストックの活用

都市基盤・施設の有効活用

交通・物流基盤や生活関連施設のストックを活用して、産業の競争力や市民の暮らしを支えるための各種事業を実施した。

市営住宅既存ストック整備事業では、市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）を行い、最終目標としている約10,000戸のうち、2011年度までの実績は累計で3,077戸になり、概ね順調に進捗している。市営住宅の耐震改修工事についても、2011年度時点での進捗率は94.1%となり、概ね順調に進捗している。

北九州港集貨・航路誘致事業では、国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致活動や集貨活動を行ってきた。企業訪問については目標値（年間300件）を超えるペースで取り組みを進め、プロモーション活動については、参加者目標（年間800人）に対して概ね順調に参加者を集めている。その結果、コンテナ貨物取扱量、海上出入貨物取扱量ともに増加し、港湾貨物取扱量についても達成率82.9%という実績を残すなど、順調な進捗状況にある。

北九州空港航空貨物拠点化推進事業では、航空貨物取扱量を2013年度までに30,000t/年にすることを目標としており、2010年度には年度目標の123.6%にあたる12,357t/年、2011年度には年度目標の96.7%にあたる13,542t/年という実績を残し、概ね順調に取り組みが進んでいる。

北九州空港国際線誘致推進事業では、誘致活動を行うなどの効果によって、2009年3月には、新たに済州航空による北九州・ソウル便が国際定期便として就航した。2010年度には国際チャーター便を148便実施したものの、2011年度には東日本大震災や円高等の影響もあり、目標値を大きく下回る50便（目標値：80便）の実施にとどまった。結果として、新たな定期便の誘致にはつながっておらず、進捗状況としてはやや遅れ気味であるといえる。

公共施設の転活用などの検討

未利用の公共施設については、他の公共施設への転用や民間への貸付などを進めてきた。転活用が困難なものについては、財源の確保を図るため積極的に売却に努め、2011年度の土地の売却

額は目標額を上回る 25 億円を達成した。

また、未利用市有地を活用した「ふれあい花壇・菜園」事業は、スタートして間もない事業であるが、小規模な土地でも活用でき、街なかの緑の創出や地域の世代間交流の促進など、様々な効果が期待できる取り組みといえる。

近代化遺産などの文化財の活用

「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録に向けて、関係自治体で構成された世界遺産登録推進協議会との連携、候補資産の所有者である新日鐵住金株式会社との協議などを行うとともに、関係省庁に対する稼働中の産業遺産を世界遺産に登録するための新しい法的枠組み創設についての要望を行い、その結果、新しい枠組みが閣議決定されるなど、概ね順調に取り組みを進めている。

保存整備を終えた文化財の公開や、地域住民と一体となったイベント等の開催により、集客増を図ったものの、文化財公開施設への入場者数は、2009 年度には年間 33,635 人（目標値：36,500 人）、2010 年度には年間 30,820 人（目標値：37,000 人）、2011 年度には 29,533 人（目標値：37,000 人）となるなど、入場者数は年々減少しており、進捗状況としては、やや遅れ気味であるといわざるを得ない。

市民との協働による景観づくり（木屋瀬地区修理・修景支援）では、記念館の整備や道路・公園・散策路・サインの整備など様々な取り組みの効果によって地域住民の意識が向上し、2012 年 4 月には、歴史的な街並みの保存・形成を継続するための建築協定地域が再締結され、現在は新規を含め 5 地区となった。

1 公共施設の利用しやすさに関する市民意識

道路、公園、建物などの公共施設が、安心して、快適に利用できると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009～ 2012年
とても感じている	5.3	0.3
ある程度感じている	45.5	2.3
どちらとも言えない	26.5	0.0
あまり感じていない	18.3	0.7
ほとんど感じていない	3.0	0.5
無回答	1.5	1.7
公共施設が、安心して、快適に利用できると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=316)	回答率増減 2009～ 2012年
破損やごみの散乱などが見られ、維持管理が行き届いていない	32.0	12.5
工事等が多く利用しづらいことがある	25.9	7.5
危険な箇所・場所がある(急な階段、公園・建物の暗がりなど)	17.7	2.1
その他	22.8	7.3
無回答	1.6	0.1

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

2 市営住宅のバリアフリー化工事の実績(累計)

年度	2009	2010	2011	目標
実績	2,712 戸	2,924 戸	3,077 戸	-

3 市営住宅の耐震改修工事の実施戸数(累計)

年度	2009	2010	2011	2015
実績	698 戸	1,018 戸	2,138 戸	-

4 港湾・空港の利用状況

年(港湾)・年度(空港)	2008	2009	2010	2011
北九州港取扱貨物量	10,937 万 t	8,675 万 t	9,885 万 t	9,998 万 t
北九州港コンテナ取扱個数	531,728TEU	409,229TEU	480,228TEU	512,043TEU
北九州空港航空旅客数 (利用率)	1,184,782 人 (70.8%)	1,167,539 人 (66.5%)	1,165,292 人 (66.4%)	1,164,093 人 (63.8%)
北九州空港航空貨物取扱量	10,701 t	7,028 t	12,357 t	13,542 t

5 指定・登録文化財の登録件数

年度	2009	2010	2011
実績	143 件	143 件	144 件

6 文化財公開施設の入館者数

年度	2009	2010	2011
実績	33,635 人	30,820 人	29,533 人

環境を未来に引き継ぐ

- 1 世界に広がる市民環境力の発揮

(1) 環境活動と地域コミュニティ活性化の好循環

市民の力で環境力を高める仕組みづくり

環境問題の解決には、市民、NPO、企業、行政などの各主体が連携して取り組んでいくことが求められており、市民が中心となって推進していく様々な取り組みを実施してきたが、中でも、各地域が主体となって実施する通年の取り組みとシンボル事業をあわせた「北九州エコライフステージ」は、参加者数が大幅に増加し、各地域で実施される行事数も目標を上回っている。

また、レジ袋不要の際にポイントシールがもらえる「カンパスシール事業」があげられる。レジ袋お断り率は目標値を上回っているものの、その数値は年々減少しており、新たな利用促進策が求められる。

地域コミュニティ活動の支援

一般廃棄物を減量化し、資源化を促進するため、全市的に「古紙リサイクル推進事業」に取り組んでおり、回収量に応じて奨励金を支給することで、町内会など地域のコミュニティ活動を支援している。回収量は年々減少しているが、不況の影響等で新聞広告の配布量が減少していることなども原因と考えられる。古紙回収に取り組んでいる団体の登録数は着実に増加している。地域住民が一体となって取り組んでいる活動であり、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

地域の環境特性を活かした取り組みの推進

地域独自の取り組みを行う「地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業」では、剪定枝リサイクルや廃食用油リサイクルの取り組みへの支援、生ごみコンポスト化容器活用講座などを実施し、回収量や参加者数などで着実に実績をあげてきた。また、市民団体等が行う自然環境保全活動等に対する助成については、2011年度には目標を上回る応募があった。

「市民参加による洞海湾の環境修復検討事業」への参加者数も、目標を上回る実績があった。

(2) 環境情報の共有と発信

交流の場づくりと連携の強化

「北九州エコライフステージ」は、前述したとおり、参加者数は大幅に増加している。

環境ミュージアムでは、環境学習サポーターの養成・育成を行うとともに、市民が参加しやすいイベントを開催している。ただし、利用者数は少しずつ減少している。一方、ミュージアムスタッフや環境学習サポーターが、市民に対して環境学習の機会を提供する「出張環境ミュージアム」の実施回数は目標値を大きく超えている。

あらゆる主体による環境政策への参加の推進

北九州 ESD 協議会では、市民、NPO、企業、大学などが連携して、出前講座を通じた市民センター等の ESD 拠点事業の展開、子ども向け ESD 教材の開発と普及、国内外の ESD 活動推進拠点との交流・連携などを実施してきた。ESD 協議会への活動団体登録数は着実に増えてはいるが、ESD についての市民の認知度が 4%に止まっている。

長野緑地では、市民が農作業を通して自然環境について体験学習する「農業体験教室」を毎年開催しているが、その参加者数は概ね目標を上回っている。

北九州環境首都検定は、市民の環境についての学習機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げる役割を持つ事業である。受験者数は増加傾向にあり、学校、企業、グループによる参加も見られるなど、様々な主体による参画を得ている。

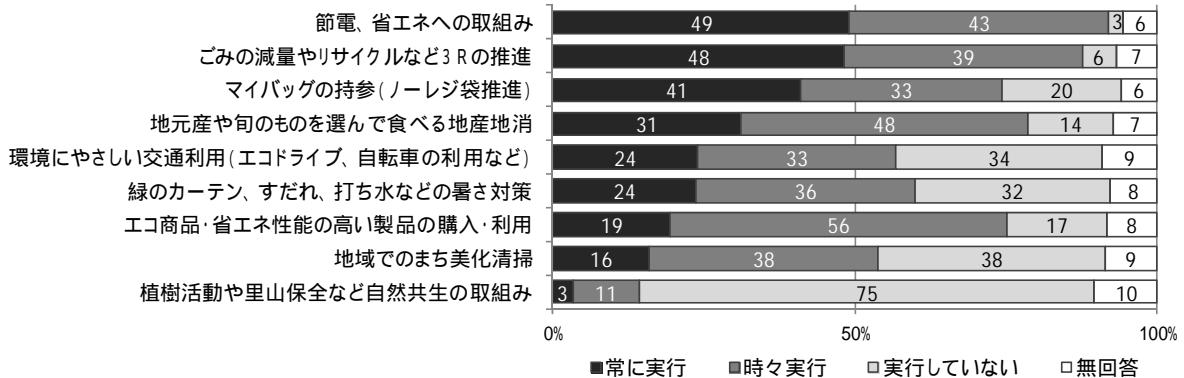
環境情報の収集・整備・提供

環境ミュージアムは、環境情報の収集・整備・提供の中心的な役割を担っており、定期的なニュースの発行やスタッフが独自に展開する企画展、イベントなどを通して、情報発信を行っている。

また、小倉駅総合案内所内への「環境情報コーナー」の設置と「環境」カテゴリにおける情報提供が初めて一元化されたホームページの開設は、今後、環境情報発信の観点から総合的な環境学習システムを構築していく上で特に重要な取り組みといえる。

1 市民の環境保全の取り組み

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査> (2012)



2 環境モデル都市に関する市民意識

市が「環境未来都市」と「国際戦略総合特区」の選定を受けたことを知っているか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)
両方知っている	15.6
「環境未来都市」を知っている	39.2
「国際戦略総合特区」を知っている	0.9
知らない	42.3
無回答	1.9
「環境未来都市」や「国際戦略総合特区」の取り組みとの関わり	回答率(%) 2012年 (N=830)
既に関わっている	4.0
関わっていないが、今後関わっていききたい	27.6
分からないので、詳しく知りたい	36.7
興味がない	14.1
無回答	17.6

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

3 環境に配慮した取り組みや行動に関する市民意識

環境に配慮した行動をしていると思うか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
積極的にしている	5.2	0.9
できる限りやっている	56.7	4.7
わからない	17.5	4.2
環境問題に関心はあるが、ほとんどしていない	15.9	0.2
環境問題に関心がないので、全くしていない	1.3	0.1
無回答	3.6	1.7
市や市民の環境に配慮した取り組みは自慢できるものだと感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても感じている	9.8	2.9
ある程度感じている	37.2	2.8
どちらとも言えない	36.3	0.9
あまり感じていない	10.3	2.1
ほとんど感じていない	3.6	1.2
無回答	2.8	0.2

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

4 市民のESD認知度

ESDという言葉や取組内容を知っているか	回答率(%) 2012年 (N=1,400)
内容も知っているし、取り組みにも参加している	0.9
詳しくは知らないが、おおよそ知っている	3.2
聞いたことはあるが、取組内容は知らない	20.7
聞いたことがない	70.2
無回答	5.0

資料：市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>

5 古紙回収に取り組みまちづくり協議会数・回収量

年	2008	2009	2010	2011
協議会数	109 団体	114 団体	120 団体	123 団体
回収量	32,562 t	30,519 t	29,485 t	29,106 t

6 カンパスシールによるレジ袋お断り率

年度	2008	2009	2010	2011
実績	21.7%	21.9%	20.3%	20.0%

7 エコライフステージ参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	43 万人	57 万人	66.5 万人	73.9 万人

8 洞海湾の環境修復検討事業の参加者数

年度	2009	2010	2011
実績	599 人	656 人	629 人

9 環境ミュージアム利用者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	126,330 人	116,098 人	111,919 人	104,972 人

10 ESD 協議会への活動団体登録数

年度	2009	2010	2011
実績	64 団体	66 団体	72 団体

11 農業体験教室の参加者数

年度	2009	2010	2011
実績	2,319 人	2,300 人	1,759 人

- 2 地域からの低炭素社会への取り組み

(1) 低炭素社会を実現するストック型社会への転換

環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成

城野地区において「城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業」を推進している。2012年度にはエコ住宅、エネルギーマネジメント、タウンマネジメントなどについて「まちづくりガイドライン」を策定し、今後は当ガイドラインを活用して、事業者による創意工夫のある開発を誘導していく。

「住宅建築物 CO₂推進モデル事業」や「長期優良住宅」の認定を受けたマンションの建設、北九州エコハウスの建設（八幡東区東田地区）、市営住宅における太陽光発電の設置など、環境配慮型の住宅ストック整備を実施してきた。

「CASBEE 北九州」は、建築主の環境に対する自主的な取り組みを促し、環境に配慮した建築物の整備が期待される制度であるが、本制度の年間届出件数は着実に増えている。一方で「北九州市省 CO₂住宅普及促進事業」による住宅の断熱改修工事等の実施件数は、2011年度目標の 800 戸に対し達成率は約 1 割であり、広く市民に周知することなどの誘導策が必要と考えられる。

環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理

環境にやさしい低公害車（エコカー）については、各自動車メーカーの技術開発の進展によってハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、天然ガス自動車などが急速に普及しており、その普及を率先する役割を行政が担っている。公用車における低公害車総台数は、2011年度に 960 台となり、総台数に占める割合は、63.2%となった。公共施設に設置した電気自動車用の急速充電器の利用回数も目標の 200 回 / 月を上回る 300 回 / 月に達するなど、市民全体に低公害車の導入が広がっている。

総合的な緑化・森林整備の実施

出生、入学、成人、結婚、新築などの人生の節目となる「わたし記念日」に、記念樹となる苗木を配布する事業は、目標値を下回っているものの年々配布本数は増加傾向にある。また、市民、企業、NPO、行政など多様な主体が市内各地に植樹する「環境首都 100 万本植樹プロジェクト」は累計で目標の約 35%にあたる 35 万 3 千本に達しており、市民が主体となった緑化・森林整備活動として順調な進捗であるといえる。

荒廃が進んでいる私有林については、年々整備面積は増えており、着実な進捗がみられ、また、市営林については年間目標値 30 ha を上回る実績をあげている。

(2) 低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

次世代型産業・地域エネルギーシステムの構築

低炭素社会のあるべき姿の見える化につながる事業を実施する事業者に、その導入費の一部を補助する「低炭素化社会「見える化」推進事業」や、市民が次世代エネルギーに触れる機会を創出する「次世代エネルギーパーク構想推進事業」などを推進している。

北九州エコタウン・エネルギーパークの見学者数は、目標の年間 10 万人を上回る実績をあげており、市民の関心の高さを示しているといえる。

低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成

新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究などに対する研究助成として「北九州市環境未来技術開発助成事業」を実施しており、支援を受けて事業化された研究は 2011 年度までに累計で 17 件に達している。また、低炭素化技術の先導的研究拠点の形成を図る「先導的 low 炭素化技術拠点形成事業」を実施している。このような行政による継続的な研究支援は、低炭素化をめざした技術開発機会の創出につながり、地域産業の活性化にも寄与しているといえる。

(3) 低炭素社会づくりを通じた豊かな生活の創造

市民・企業などによるCO₂削減

市民がCO₂削減を意識できる取り組みとしてレジ袋を断る「カンパスシール事業」が実施されているが、お断り率は減少傾向にあり、新たな促進策が求められている。

また、日常的に利用している乗用車から排出されるCO₂を削減するために「ノーマイカー普及戦略事業」を実施しており、ノーマイカーデーへの参加企業数の増加など成果が現れている。その他にも、「紫川エコリバー構想推進事業」、「北九州スマートコミュニティ創造事業(東田地区)」、「中小企業省エネ設備導入促進事業」、「モーダルシフト促進事業」などの、CO₂削減に向けた取り組みが進んだ。

再生可能エネルギーの技術開発と導入の推進

市民による太陽光発電システム・太陽熱利用システム・地中熱利用システムの設置や事業者による屋上緑化事業に対してその費用の一部を補助する「地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業」などの実施によって、市内における太陽光発電量は飛躍的に伸びた。ただ2011年度の目標値に対する達成率は54.6%にとどまっている。また、太陽熱利用システムと地中熱利用システムについては応募そのものが低迷した。

1 「地球温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギーの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2012	10	0.179	7	0.198

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 家庭における省エネ設備などの設置状況

現在、家庭で、設置している設備など	回答率(%) 2012年 (N=1,400)
太陽光発電設備	4.3
エネファーム(家庭用燃料電池)	1.1
LED照明など高効率照明	36.4
住宅の断熱化(断熱材の利用、二重窓など)	17.7
無回答(「設置しているものがない」も含む)	53.0

資料:市民意識調査<仕事の見直しのための状況調査>

4 市役所における低公害車保有台数とその割合

年度	2008	2009	2010	2011
保有台数	751台	806台	875台	960台
割合	49.1%	53.7%	57.3%	63.2%

5 建築物総合環境性能評価制度(CASBEE 北九州)の届出件数

年度	2009	2010	2011
実績	14件	18件	25件

6 太陽光発電量

年度	2009	2010	2011
実績	966 kw	5,261 kw	13,967 kw

8 交通分野における低炭素化対策

年度	2009	2010	2011
ノーマイカーデー参加者の数	-	58社	74社
ノーマイカーデー実施によるCO ₂ 削減量	-	37t	71t
エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO ₂ 削減量	-	139t	196t
運輸・物流部門におけるCO ₂ 削減量	12,000t	7,400t	11,300t
フェリー、鉄道輸送等に移行した貨物量	12,700t	9,350t	6,000t

2 環境関連のビジネスに関する企業意識

環境関連のビジネスに関心はあるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
大いに興味がある	16.0	-
ある程度興味がある	35.7	-
どちらとも言えない	21.7	-
あまり関心がない	18.5	-
ほとんど関心はない	6.8	-
無回答	1.2	-
北九州市は環境関連のビジネスチャンスに恵まれていると感じるか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
大いに感じている	7.3	▲ 0.3
ある程度感じている	35.4	▲ 1.6
どちらとも言えない	35	5.2
あまり感じていない	15.6	▲ 2.5
ほとんど感じていない	4.8	▲ 1.5
無回答	1.9	0.6
環境関連のビジネスチャンスに恵まれていると感じられない理由	回答率(%) 2012年 (N=405)	回答率増減 2009~ 2012年
環境分野に進出する人的・資金的余裕がない	35.8	▲ 4.5
事業の採算性に疑問が残る	31.9	▲ 0.5
当社の取り組みとして環境に関連性が見出せない	40.0	▲ 0.3
環境関連ビジネスに関心がない	18.3	4.0
その他	7.9	0.8
無回答	0.7	▲ 1.8

資料:北九州市「企業における市政満足度等調査」

7 北九州エコタウン・エネルギーパーク見学者数

年度	2009	2010	2011
実績	95,548人	101,245人	100,576人

- 3 循環型の生活様式・産業構造への転換

(1) 総合的・先導的な廃棄物対策の推進

市民環境力による 3R 活動の推進

コミュニティ活動を支援するための「古紙リサイクル推進事業」や、剪定枝や廃食用油、生ごみなどのリサイクル活動に対する支援を行う「地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業」などが実施されている。古紙回収は 9 割以上のまちづくり協議会において実施されている。市民意識調査によると、市政評価においてごみの適正処理とリサイクルに関する評価は第 1 位ときわめて高い結果となっている。

一方で、分別されずに出される古紙やプラスチック製容器包装などは依然として多く、より一層のごみ減量やリサイクルの推進が求められることから、今後も市民に対する啓発や PR を行っていくことが課題である。

適正な廃棄物の処理

2011 年に策定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき廃棄物の適正で効率的な処理を維持しながら、市民環境力による 3R 活動などを推進し、持続可能な循環型社会づくりを進めている。市民一人一日あたりの家庭ごみ量は年々減少していたが 2011 年度は増加に転じた。このような状況を踏まえ、家庭ごみの約 40% を占める「生ごみ」及び約 15% を占める「古紙」の資源化・減量化に重点的に取り組んでいくことが課題である。

産業廃棄物排出量の減量化

「産業廃棄物資源化・減量化技術等支援事業」により、排出事業者や処理業者を対象とした講習会を開催してきた。しかし、参加者数は目標値を大きく下回る結果となっている。ただし、排出量そのものは、2006 年度の 39.5 万トンから 2009 年度の 13.1 万トンへと大きく減少しており、減量化の進展が大いに見られる。

(2) 環境産業拠点都市の形成

新たなリサイクル産業などの創出・育成

産学官による「3R 技術高度化研究会」から委託事業や補助事業につながった件数は 2009・2010 年度がそれぞれ 1 件あったが、2011 年度には採択等に至ったものがなかった。また「北九州エコタウン事業」について、新規認定数は少なくなっているが、累計で 30 事業と当初の予定どおり推移している。また、視察者数は増加しており、リサイクル事業への関心の高さは継続的である。

「北九州市環境産業推進会議」の登録団体や参加者数いずれも順調に伸びており、関係者の期待の高さがうかがえる。新たに「レアメタル（リチウムイオン電池）リユースリサイクル拠点形成事業」が始まっており、今後の研究開発が期待される。

2012 年度に実施した「企業における市政満足度等調査」の結果によると、半数以上の企業において環境ビジネスへの関心の高さが示されており、今後、より積極的な働きかけが求められる。

環境分野における技術開発の促進

「3R 技術高度化研究会」や「北九州市環境未来技術開発助成事業」による採択研究の事業化は年間 1 件程度ではあるが、着実に実績をあげており、市内の中小企業等への技術開発機会が提供されているという点で地域産業の活性化にもつながっている。

産業の環境化

環境への負荷が低いことを付加価値として捉えた商品や産業活動を対象として認定される「エコプレミアム」は目標を上回る 2011 年度までの 8 年間に 178 件が選定されており、環境見本市や環境総合展示会において出展され、北九州発の商品やサービスとして PR されている。

「エコアクション 21 認証・登録支援事業」の導入セミナー参加企業や登録企業数は、入札資格者審査等でのインセンティブがなかった 2011 年度は大幅に落ち込む結果となった。

(3) 社会経済活動における資源の循環利用

環境に配慮した農林水産業の推進

地産地消に関心のある生産者、消費者、販売者等を登録する地産地消サポーター制度は、地元の食材をおいしく調理する飲食店サポーターの加入が大幅に増え、目標を大きく上回った。

また、地球環境保全や生物多様性効果の高い営農活動に取り組む稲作農家を増加させるため、2011 年度から、減化学肥料、減化学合成農薬など環境に配慮した農業に取り組みはじめた。

建設リサイクルの推進

公共工事における建設リサイクルを推進するため、契約金額が 100 万円以上のすべての建設工事を対象に、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」の提出を義務付けるなど、建設副産物の再資源化を促進してきた。ただし、これらの提出は実態を把握したに過ぎず、実際に建設工事においてどの程度の建設副産物の再資源化が進んでいるかは把握できていない。

環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進

「北九州市民環境パスポート事業」によるエコバッグを用いた買い物の普及、3R 活動を行っている個人や市民団体の表彰、事業用大規模建築物所有者等への資源化・減量化計画書の提出義務付け、レジ袋削減運動や過剰包装自粛などの取り組みを行ってきた。

レジ袋お断り率は年々減少していることから、さらなる利用促進策が求められる。

下水汚泥などの循環利用

下水汚泥は、セメント原料化及びごみ発電の燃料として有効活用しているが、2011 年度からは下水汚泥から発生する消化ガスを燃料とする消化ガス発電設備の運用を開始し、下水汚泥のバイオマスエネルギーの有効利用を行っている。

1 「ごみの適正処理とリサイクル」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	1	1.403	19	0.083
2012	1	0.636	17	0.099

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

2 一般廃棄物・家庭ごみの推移

年度		2008	2009	2010	2011
一般廃棄物	年間収集量	364,129 t	349,902t	349,365 t	349,544 t
	年間排出量	187,707 t	181,629 t	180,197t	181,171 t
家庭系ごみ	一人一日排出量	522g/日	506g/日	504g/日	509g/日

資料：北九州市「ごみレポート 2012」、「北九州市の環境」

3 資源化物の収集量

年度	2008	2009	2010	2011
合計	20,174 t	19,871 t	19,391 t	19,104 t
かん・びん、ペットボトル	11,541 t	11,468 t	11,095 t	10,961 t
プラスチック製容器包装	7,981 t	7,744 t	7,693 t	7,594 t
紙パック・トレイ	409 t	387 t	365 t	333 t
その他	243 t	272 t	238 t	216 t

資料：北九州市「北九州市の環境」

4 産業廃棄物

年度	2008	2009	2010	2011
実績	263,214 t	131,158 t	220,608 t	121,347 t

資料：北九州市「北九州市の環境」

5 エコプレミアム選定件数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	142 件	155 件	168 件	178 件

資料：北九州市「北九州市の環境」

6 エコアクション参加企業・登録企業

年度	2009	2010	2011
エコアクション導入セミナー参加企業	104 社	124 社	63 社
エコアクション 21 認証・登録企業	74 社	47 社	16 社

資料：北九州市「北九州市の環境」

7 北九州市環境産業推進会議参加団体・登録者

年度	2010	2011
登録団体数	450 団体	549 団体
登録者数	504 人	679 人

- 4 豊かな自然環境と快適な生活環境の確保

(1) 都市と自然とが共生するまちづくり

多様な自然環境・生物多様性の保全

(自然環境・生物多様性保全の仕組みづくり)

自然保護・再生に関する取り組みは、都市政策、産業政策、農業政策など、それぞれ別の立場で個別に実施してきたが、新たに総合的な「北九州市生物多様性戦略」を策定し、市民、NPO、事業者、学識経験者などによって構成される「自然ネット」がその進行管理を行っている。

(自然の保護・再生活動)

「自然ネット」の会員団体数は、2007年度の28団体から2011年度末までに36団体に増加し、2013年度目標の34団体を上回っている。また「自然ネット」の会員が実施する自然保護・再生活動への参加者数は2007年度の約1,800人から、2009年度には約2,600人に増加したが、2011年度には悪天候の影響もあって約2,000人に減少し、一進一退の状況にある。

自然保護・再生活動のうち、最も参加者が多いのは「響灘・鳥がさえずる緑の回廊」の植樹会であり、参加者は2007年度の約1,000人から2011年度には約1,500人に増加した。また、洞海湾の環境修復検討事業への参加者は、2009年度の599人から2011年度には629人に増加した。

(農地・森林の保全と持続的な利用)

都市活動の維持に必要な宅地開発や公共事業による自然環境の喪失や影響をできるだけ小さくするために、「北九州市環境配慮指針」の普及を図っている。2009年度からは、市が行う一定規模以上の開発事業について環境配慮についての点検を義務付けている。

また、森林の維持・再生について、市営林事業は順調に進捗しているが、私有林の荒廃森林再生事業は進捗にやや遅れがみられる。

里山再生への取り組みは、NPOなどによる竹の伐採や竹林整備などが行われ市内各地で成果が得られてきたが、従来の保護活動だけでは対処に限界がある。当面は、重点地区における「竹」をシンボルとした協働を推進し、それをひとつのステップとして、里地・里山の保全と持続的な利用に関わる多様な活動への市民参加につなげていくことが課題である。

身近に自然を感じる都市づくり

環境モデル都市推進第1号事業として2008年度から開始された「環境首都100万本植樹プロジェクト」は、2023年度までに100万本達成を目指しているが、計画を上回るペースで進捗し、2011年度の累計達成率は35%となった。また、市民植樹活動の一環として実施している「わたし記念日～記念樹プレゼント～」における苗木配布数は、2011年度には年度目標をほぼ達成した。

一方、地域の愛護団体などが支えてきた活動の一部では、住民の高齢化や少子化とともに活動の停滞や後退の懸念が生じている。

市民と自然とのふれあいの推進

これまで、公園や海岸や河川の親水空間など自然とふれあえる場所を多く整備してきたが、その代表的な施設である山田緑地や平尾台自然の郷などの利用状況をみると、横ばいまたは減少傾向にある。また、1994年以来進めてきた海辺の整備は、29の計画箇所のうち2009年度までに19箇所を整備し市民の満足度も高まった。しかし、整備済みでもあまり利用されないところもあり、公園と同様に有効利用が必要となっている。

また、市主催や「自然ネット」との協働で開催するエコツアーへの参加者は、2009年度の199人から2011年度には467人に増加した。この増加は、仮オープンした「響灘ビオトープ」でのエコツアーの実施によるものであり、さらに、2012年10月の正式オープン後には1ヶ月余りで1万人が来場し、予想を大きく超えた人気を集めている。

その他のエコツアーとして、曾根干潟の「カプトガニの産卵観察会」への参加者は 2011 年度は 40 人であるが毎年定員の数倍の応募がある。

(2)安心して暮らせる快適なまちづくり

生活環境保全対策の推進

大気、水質、騒音、振動などの環境モニタリングの結果から、環境の質は維持されている。また、廃棄物の不法投棄量は大きく減少し、パトロールなどによる監視強化の効果が現れている。公害に関する苦情・要望件数は、2005 年度以降、半分以上に減少し、環境の質はかなり改善されている。光化学オキシダントについては、国による原因究明や対策の推進を提案するとともに、環境モニタリングによる現状把握を行っている。

自動車環境対策の推進

ノーマイカー普及戦略事業、エコドライブ推進事業、公用車における低公害車普及事業、電気自動車活用環境向上のためのネットワーク整備事業、電気自動車導入及び充電インフラ整備助成事業など、それぞれの事業において前進がみられるが、市民のマイカーへの依存度は依然として高い。市民の認識や行動を変えていくためには、行政が率先して低公害車の導入、公共交通利用、自転車利用などを実行していく必要がある。

事業者の公害防止に対する環境管理の強化

工場・事業場への立入検査を強化しており、対象となる事業所は約 500 であるが、2011 年度の実績は 484 件に達し、公害防止とともに事業者の環境保全に関する意識向上に役立っている。

事業者の環境保全意識、社会的責任感の向上を図るため、立入検査の継続、拡充が課題である。

1 自然とふれ合える環境に関する市民意識

自然とふれ合う場として、身近な自然環境に満足しているか	回答率(%) 2012年 (N=1,488)	回答率増減 2009~ 2012年
とても満足している	8.3	1.2
ある程度満足している	47.0	▲ 0.1
どちらとも言えない	24.6	1.5
あまり満足していない	14.9	▲ 2.7
ほとんど満足していない	2.8	0.2
無回答	2.5	▲ 0.1

自然とふれ合う場として、身近な自然環境に満足していない理由	回答率(%) 2012年 (N=262)	回答率増減 2009~ 2012年
山や海などに行く交通手段が不便だ	43.5	6.4
山や海などにごみが散乱し、適切に管理されていない	29.0	▲ 10.6
立ち入り禁止や企業の所有地であるため気軽に立ち寄れない場所が多い	14.9	0.8
その他	11.5	2.6
無回答	1.1	0.8

資料：北九州市「市民における市政満足度等調査」

4 自然環境保全活動参加者数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	2,600人	2,600人	2,600人	2,000人

7 廃棄物の不法投棄量

年度	2008	2009	2010	2011
実績	678 t	149 t	106 t	112 t

2 「自然環境の保全と自然とのふれあいの推進」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	12	0.110	16	0.097
2012	24	0.051	29	0.049

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 「大気・騒音・水質などの環境保全」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	3	0.244	11	0.138
2012	12	0.163	14	0.116

資料：市民意識調査「市政評価と市政要望」

5 環境首都100万本植樹プロジェクト植樹本数(累計)

年度	2008	2009	2010	2011
実績	87,617本	160,917本	252,669本	352,916本

8 公害に関する苦情・要望件数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	354件	285件	301件	291件

アジアの中で成長する

- 1 アジアを中心とした国際戦略の推進

(1) 国際都市間ネットワークの拡充

「東アジア経済交流推進機構」事業の推進

「東アジア経済交流推進機構」は、ものづくり、環境、観光、物流の4つの部会のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大を図ってきた。2009年度から、全加盟都市が参加する共同プロジェクトを観光分野と環境分野において実施した。観光分野では「環黄海イヤー」として会員都市が相互に観光イベントなどの機会を生かしてプロモーションを実施し、2010年には上海万国博覧会期間中に上海市において観光PRを行った。環境分野では、市民レベルの連携を図り、「環黄海10都市海岸クリーンアップ」事業を開催し、すべての加盟都市で海岸のごみ回収事業を行った。

2010年度の新規プロジェクトとして、貿易と投資を中心とした会員10都市のビジネス環境を改善するための「環黄海ACTION」に取り組んでいる。会員都市が市内企業の3カ国内におけるビジネスの問題点・要望点について調査し、各市長の責任の下で、その解決を図ろうとしている。

2011年度には貿易投資に関する「ワンストップセンター」のネットワーク化事業が開始された。
都市間交流・連携の推進

2009年度は、アメリカのタコマ市・ノーフォーク市との姉妹都市提携50周年、中国の大連市との友好都市提携30周年の節目をそれぞれ記念して、代表団の相互派遣や市民参加型の交流事業などを実施した。国際交流事業の海外からの参加者数は、2009年度も2010年度も計画値を上回り順調に成果を示してきたが、2011年度には東北・東日本大震災の影響で大きく減少した。

また、2009年4月に締結した、ベトナム・ハイフォン市との「友好・協力関係に関する協定」に基づき、本市の代表団や経済ミッション団の派遣、ハイフォン人民委員会の本市への受け入れを行った。2009年度より毎年自治体職員交流の一環として、研修生の受け入れを行っている。

(2) 学術、文化・スポーツ交流の拡大

学術交流の推進

海外の大学と学術研究都市の大学の共同研究に対して助成を行うなど、海外大学との学術交流を推進した。北九州市立大学では、多くの海外の大学と協定を結び派遣・交換留学を実施しており、派遣留学生の増加がみられる。

また、国際東アジア研究センターでは海外の研究機関・大学から研究者を招聘して研究交流を行い、また、中国・西安交通大学及び復旦大学との共同研究会やワークショップを開催した。

文化・スポーツ交流の拡大

友好都市・姉妹都市との間で、市民、学生、青少年などが参加する文化・スポーツ面のイベントや交流活動を行っている。2009年度はタコマ市・ノーフォーク市、2010年度と2011年度は大連市、2012年度は大連市及び仁川広域市との交流事業を実施した。

(3) アジアの発展に貢献する国際協力の推進

環境国際協力の推進

これまで、北九州国際技術協力協会(KITA)などと連携し、140カ国6,600人以上の研修員を受け入れてきた。2006年度から2010年度までの5年間でアジア環境人材育成計画において2,000人の研修員を受け入れることを目標とし、その結果、2,077人を受け入れ、目標を達成した。

海外での活動については、タイ、中国、インドネシア、マレーシアなど様々な地域を対象に事

業展開しており、現地の課題解決に大いに貢献している。

また、環境国際協力を通じて築かれたネットワークを活用し、市内企業が有する環境技術等のビジネスマッチングを、アジア低炭素化センターを中心に実施し、成果を上げている。

さらに、2011年に本市はOECDが進める「グリーンシティプログラム」のモデル都市の一つとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジア地域で初めて選定された。

上下水道、消防などの分野における国際協力の推進

上下水道について、中国、カンボジア、ベトナムなどのアジア諸国から研修員を受け入れ、また、市職員を派遣して技術研修を行ってきた。さらに、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、国内水道事業者として初めての海外水ビジネス案件(カンボジア国シェムリアップ市浄水場建設の基本設計補完業務)を受注した。

消防分野でも、JICAの「消火技術コース」として発展途上国からの研修員を受け入れて技術研修を行っている。また、仁川市を始めとするアジア各国の自治体職員を受け入れている。

社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進

アジア女性交流・研究フォーラムにおいて、ジェンダーの視点を主流とした政策を推進することができる開発途上国の行政官の育成を目的とする研修を、JICAから受託し実施している。

また、アジアの女性の地位向上と連帯・発展を目的として、「アジア女性会議 北九州」の開催、ジェンダー問題に関する調査・研究などの活動を行ってきた。

さらに、韓国・忠清南道女性政策開発院や仁川発展研究院との協定締結、KFAWアジア研究者ネットワーク活動、国連女性の地位委員会での開催時のパラレルイベントとしてセミナー実施などの新たな取り組みを行った。

1 「環黄海 ACTION 行動計画」進捗状況

(2011年11月30日現在)

	都市名	行動計画数	満足・解決済	満足度(%)
日本	北九州	64	58	90.6
	下関	60	49	81.7
	福岡	68	61	89.7
	合計	192	168	87.5
中国	大連	73	63	86.3
	青島	67	63	94.0
	天津	67	62	92.5
	煙台	67	60	89.6
	合計	274	248	90.5
韓国	仁川	62	57	91.9
	釜山	69	65	94.2
	蔚山	53	52	98.1
	合計	184	174	94.6
全体		650	590	90.8

資料:東アジア経済交流推進機構

2 「アジアを中心とした交流の推進と国籍を問わず快適に暮らせるまちづくり」に関する市民意識

年度	市政評価		市政要望	
	順位	平均スコア	順位	平均スコア
2009	24	0.039	31	0.016
2012	20	0.064	28	0.049

資料:市民意識調査「市政評価と市政要望」

3 姉妹・友好都市との国際交流事業の参加者延べ数

年度	2008	2009	2010	2011
実績	320人	400人	444人	202人

4 環境国際協力関係の構築

2009年12月	国際協力銀行(JBIC)と北九州市との間で、気候変動対策・水インフラに関する相互協力の覚書締結
2010年6月	国連工業開発機関(UNIDO)と北九州市との間で、低炭素社会実現のための相互協力に関する覚書を締結
2010年6月	九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)とアジア低炭素化センターとの間で、アジア地域における環境ビジネスの推進のための相互連携及び協力に関する覚書を締結
2011年3月	スラバヤ市と北九州市との間で、戦略的環境パートナーシップ共同声明に署名
2011年8月	天津市と北九州市との間で、低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書を締結
2011年8月	北京環境交易所とアジア低炭素化センターとの間で、双方を日中の窓口として企業間交流を進めるための相互連携及び協力に関する覚書を締結
2012年11月	インドネシア共和国スラバヤ市と北九州市との間で、環境姉妹都市に関する覚書締結

資料:アジア低炭素化センター

5 国際協力研修員の受入数

年度	2007	2009	2010	2011	各年目標
環境分野	494人	439人	389人	431人	400人
下水道分野(環境分野と一部重複)	232人	512人	348人	270人	200人
水道分野	81人	66人	69人	45人	80人
消防分野	5人	6人	15人	9人	6人

- 2 物流基盤を活かした国際ビジネスの振興

(1) アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

地域企業の国際競争力の強化

地域企業の国際ビジネスを支援するため、北九州市貿易振興課、ジェトロ北九州、北九州貿易協会の3者が協力して、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター」を設置し、内外での商談会・見本市の開催や海外ミッションの派遣、国際ビジネスに関する情報提供や相談などを行ってきた。近年の外国企業との商談・成約件数を見ると、商談件数は2008年度が最も多く、それ以降減少傾向を示す中で、成約件数が20件前後を確保できている点は評価できる。リーマンショックの影響で貿易額が激減した2009年度にも成約件数自体は前年を大きく上回っており、継続的に取り組んできた国際ビジネスへの支援活動が、周知され定着してきたものと思われる。

国際物流基盤の活用促進

北九州市では、1999年に「北九州市物流拠点都市づくり基本方針」、2006年に「新北九州市物流拠点都市づくり基本方針」の策定を行い、物流振興と産業振興の両立を目指し、貨物を効率的に集める「集貨」と、企業誘致により貨物を創り出す「創貨」による複合型物流拠点都市の形成を積極的に取り組んできた。

また、国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行った。定期航路や貿易貨物の誘致活動、新たな物流需要の掘り起こしのための活動を官民一体で行うために、「北九州港航路集貨対策委員会」を組織・運営している。

国際貨物取扱量は1999年度と2011年度を比較すると、15.1%の伸びを示しており、リーマンショックによる落ち込みの2009年度を除けば3000万トン台で推移している。「北九州港集貨・航路誘致事業」による官民一体となって実施したポートセールス活動の成果といえる。

海外の経済事務所の活用

中国・大連事務所、上海事務所では、中小企業の中国への進出へのきめ細やかなサポートや、中国企業に対する本市のPR活動に取り組んでおり、事務所を利用した企業は増加している。

海外で実績が少なく、知名度の低い中小企業にとって、市のバックアップは不可欠である。「大連チャレンジショップ」などの常設の販路開拓拠点や海外展示会のジェトロブースなどを活用して、安全で安心できる商談場所をより多く確保していくことが求められる。

(2) 成長著しいアジアの企業・人材の集積促進

アジアから本市への投資の呼び込み

対内投資を促進するため、本市が培ってきた地域特性を海外にPRするとともに、投資環境に関する情報発信や東アジア経済交流推進機構等を通じた海外ネットワークづくりに取り組んでいる。

海外ミッション派遣と海外からの視察受入を合わせた回数は毎年増加し、また、視察のために北九州市を訪問した企業数は目標を上回った。実際に北九州市への進出を果たした外国企業は、2008年度は4件、2009年度と2010年度はともに2件、2011年度は東日本大震災の影響や、円高の進行、国内外の都市間の競争激化など厳しい状況が続き1件だけにとどまった。

国際都市にふさわしいまちづくり

外国人が地域社会の一員として暮らしやすい多文化共生社会を推進するため、外国人市民からの意見を聞き、多文化共生に関する計画を策定した。

地域の大学やその他地域の民間団体などと協働して「国際秋祭り」を実施し、約1,000人が参加して多文化共生への理解を深めるとともに、市民の国際理解を推進した。

外国人向けに各地で無料有料の日本語教室が開催されており、託児付きで「日本語」と「子育て」の両方が学べる講座も開催されている。また、日本語が不自由な外国人市民について、日々の生活の中で発生する様々な問題に対応するため、多言語での相談窓口を設置している。

北九州産業学術推進機構（FAIS）では、2007年から国の「アジア人財資金構想」の一環として「高度専門留学生育成事業」を行ってきた。これは、優秀な留学生の日本への招聘、日系企業での活躍の機会を拡大するために、産業と大学が一体となって推進する人材育成事業であり、ひびきのキャンパスに立地する大学（早稲田大学、北九州市立大学、九州工業大学）の留学生に対してビジネス日本語教育や就職支援等に取り組んでいる。

1 海外ビジネスに関する企業意識

交流のある海外の都市との間で、ビジネスの機会が広がっているか	回答率(%) 2012年 (N=1,988)	回答率増減 2009~ 2012年
大いに感じる	2.2	0.3
ある程度感じる	14.6	0.9
どちらとも言えない	19.6	3.4
現在のところ市と交流のある海外の都市との間で取引はないが、その他の海外の都市と取引がある	2.6	0.3
現在のところ実感はないが、将来は海外の都市との間で取引したい	7.1	1.4
現在のところ実感はなく、今後も海外の都市と取引するような計画はない	52.5	0.9
無回答	1.5	0.2

資料：北九州市「企業における市政満足度等調査」

2 海外ビジネス支援施策に関する企業意識

企業の海外ビジネス展開を支援する北九州市の取組みとの関わり	回答率(%) 2012年 (N=1,988)
既に活用している	1.3
必要があれば活用したい	45.2
必要性を感じない	16.6
そのような取組みは知らない	22.8
無回答	14.1

資料：北九州市「企業における市政満足度等調査」

3 市が関与する商談会等での海外企業等との商談・成約件数

年度	2008	2009	2010	2011
商談件数	2,161件	1,761件	1,456件	1,341件
成約件数	14件	28件	22件	17件

4 北九州市の海外事務所を利用した企業数

年度	2009	2010	2011
実績	280社	337社	325社

5 北九州港国別輸出入額の推移

	上位5位まで	2008	2009	2010	2011	増減率(%)
						2008~2011
輸出 (億円)	総額	11,274	8,056	10,385	10,367	8.0
	中華人民共和国	2,926	2,166	2,587	2,660	9.1
	大韓民国	1,813	1,055	1,701	1,453	19.8
	台湾	1,339	838	1,097	832	37.8
	タイ	743	434	662	625	15.9
	インドネシア	330	235	304	392	19.1
輸入 (億円)	総額	11,281	6,412	8,318	10,295	8.7
	中華人民共和国	3,743	2,096	2,598	2,797	25.3
	タイ	785	434	773	979	24.7
	インドネシア	1,560	776	982	954	38.9
	大韓民国	759	473	575	745	1.9
	台湾	433	268	281	511	17.9
	マレーシア	153	81	98	121	20.7

資料：北九州市貿易統計

6 北九州港の国際貨物取扱状況

年度		2008	2009	2010	2011	増減率(%) 2008~2011
総貨物量	(千t)	31,154	24,357	30,534	31,743	1.9
コンテナ貨物	(千t)	7,926	6,383	7,375	7,632	3.7

資料：「北九州港統計年報」各年版

7 多文化共生に関する取り組みの状況

年度	2009	2010	2011
日本語と子育て教室の参加者数	367人	459人	509人
外国人向け無料相談件数	187件	292件	242件
「国際秋祭り」の参加者	800人	1,000人	1,000人

- 3 アジアの巨大都市と連携・競争できる広域連携の推進

(1)都市圏の発展に向けた連携の強化

北九州都市圏の連携推進

北九州都市圏広域行政計画や福岡県北東部拠点都市地域基本計画に基づいた、一般廃棄物の広域処理や上水道の分水・水道事業の統合、新空港の整備等、都市・生活・交通・物流拠点のインフラの整備推進が図られ、圏域の地域整備が進み生活環境が向上している。

また、図書館等公共施設の広域利用、こども文化パスポート事業や赤ちゃんの駅登録事業の拡大実施等によるソフト事業の連携実施により、圏域住民へのサービスの広域化、共同化が進められている。

福北都市圏の形成

2009年7月に、これまでアジアを意識した国際交流及び市民生活の質の向上を目指し、“福北連携の理念”を締結し、「アジアを中心とした国際交流の推進」「環境問題への対応」「地域主権型社会に向けての取り組み」「市民生活の質の向上」を4つの柱として、様々な分野での連携強化に取り組んできた。

両市が抱える共通課題を認識し、新しい取り組みを実施する意思決定としての両市長会談を開催し、お互いのさらなる都市間連携強化を図っている。具体的には、観光客集客に向けた取り組み（ソウルプロモーションの実施）やEV・pHV普及連携に向けた取り組み（電気自動車等の普及）、使用済小型電子機器の回収モデル事業の実施など、“福北連携の理念”に基づいた連携事業を展開し、成果をあげている。

下関市との連携

下関市との一体的な都市圏・経済圏の形成に向けて、各種の交流を活発にするための取り組みを進め、2007年には、「市民交流・経済活動・教育文化活動・交通環境・行政間」の5つの分野での連携を進める“関門連携共同宣言”を行った。

産・学・官による様々な分野での連携事業の展開は、関門地域の一体的発展に大きく寄与し、両市民の生活向上へとつながっている。

また、4回にわたり関門地域のトップ達が議論を交わした「関門地域の未来を考える研究会」での研究や定期的開催している両市長会談での合意事項など、県境を越えた一体的な発展と将来の方向性について活発に議論が行われるなど、密接な関係を構築・維持している。

(2)都市のにぎわいにつながる広域的な連携の推進

東九州地域との連携

産業経済をはじめとする東九州地域の活性化に向け、東九州自動車道建設促進協議会などを通じて東九州自動車道の早期完成を、国等の関係機関に対し働きかけている。これまでの活動が功を奏し、椎田南～宇佐間について、2014年度内での供用を目標に事業進捗が図られている。東九州地域の連携強化のため、未事業化区間の早期事業化の要望をはじめ、事業中区間の早期供用に向け、さらなる整備促進に対する活動が必要である。

九州各地域などとの連携

鹿児島県南九州市との交流開始や四都市交流連携（鹿児島市、熊本市、福岡市との連携）など、新たな関係構築を行い、西九州軸方面での連携ルートが確立された。

また、東九州軸方面でも大分市、別府市、中津市などの東九州自動車道沿道自治体との連携に向けた協議と枠組みづくりが開始されている。

本市を始点とした九州の一体的な拠点づくりが形になりつつあり、“アジアの巨大都市と連携・

競争できる広域連携”が順調に進められている。

北部九州地域の空港の連携

北九州空港の旅客数拡大に向けた広域的な取り組みを推進するとともに、北部九州地域の空港連携強化に向けて空港アクセス鉄道の検討を行ったが、現在の航空旅客数では事業採算性の確保が難しいことが明らかとなった。

2012年度から本格化しているLCC就航にともなう全国的な路線の多様化や航空需要の変化が進むなか、北部九州地域における空港について、北九州市がリーダーシップを発揮して戦略的な連携強化を働きかけていくことが重要である。

広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取り組みの推進

関門海峡道路や北九州福岡道路構想について、関係団体等と連携しながら、基礎的な調査研究や国や関係機関に対する要望活動、調査研究活動を行っている。これらの事業の具体化に向けた大きな動きはないが、今後も、国などが主体の事業に対し、当該事業の必要性や効果等について関係団体と共に更なる調査研究を行って、提案・要望の説得力を増す取り組みが課題である。

(3)地域主権の実現に向けた連携の強化

新たな地方自治制度のあり方の検討

大都市制度をめぐる国民的関心が高まるなか、本市においては、指定都市市長会が提唱する特別自治市などの多様な大都市制度の検討や、九州3政令指定都市による大都市制度研究会における検討など、一定の進展は見られる。

今後は、国における地域主権戦略会議や、地方制度調査会などの議論の動向も踏まえるとともに、指定都市市長会や全国市長会、九州の3政令指定都市等とも連携し、九州にふさわしい大都市のあり方（北九州独自の特徴的な制度）について議論を更に深めていくことが重要である。

新たな地方自治のあり方や大都市のあり方を検討するにあたっては、大都市が地域において責任をもって自主的かつ総合的に行政運営を行う制度の創設が最も重要であり、今後、指定都市に加え、中核市、特例市などとも連携するとともに、常に「住民の視点」を念頭において、九州全体にとってプラスとなる制度について取り組んでいく必要がある。

1 連携対象都市との通勤・通学流出入状況

		流出(市外へ)		流入(市外から)		流入・流出	
		2010	増減数 2005～ 2010	2010	増減数 2005～ 2010	2010	増減数 2005～ 2010
関門連携	下関市	3,417	434	6,056	79	2,639	355
福北連携	福岡市	10,185	1,204	4,605	1	5,580	1,203
福岡県北東部地方拠点都市地域 整備推進協議会	直方市	4,087	14	4,151	122	64	136
	行橋市	2,327	100	5,731	300	3,404	400
	豊前市	179	42	698	116	519	74
	中間市	3,722	207	8,446	1,015	4,724	808
	宮若市	1,843	96	769	2	1,074	94
	芦屋町	1,012	4	2,549	300	1,537	296
	水巻町	2,469	162	6,467	732	3,998	894
	岡垣町	996	55	4,473	235	3,477	180
	遠賀町	1,588	256	3,565	184	1,977	72
	小竹町	178	19	232	5	54	24
	鞍手町	985	49	1,494	155	509	106
	苅田町	5,563	318	4,062	96	1,501	414
	みやこ町	257	23	1,283	154	1,026	131
築上町	121	5	949	201	828	206	
吉富町	27	10	117	31	90	41	
上毛町	8	2	125	28	117	26	
	計	25,362	134	45,111	3,432	19,749	3,298

資料：国勢調査

